

楽園主義講演会

楽園主義を実現するために

今回の主な議題

- ▶ 岸田内閣、石破内閣の継続である高市内閣の特徴
- ▶ 消費税減税と国民中心のスタンスはどうか、グローバルリストか否か。（NTT法廃止は？移民政策は？）
- ▶ 日米地位協定とスパイ防止法について
- ▶ 経済学者 大島哲也講師の修士論文「時間経済学（自由時間にインセンティブを）」のお話への導入

政権変遷の概要その1

- ▶ 日本では、2012年12月の民主党から自民党への政権交代から2025年にかけて、自民党中心の政権が続いています。
- ▶ 岸田文雄政権（2021年11月～2024年頃）は、COVID-19後の経済回復と外交を重視していましたが、インフレやスキャンダルで支持率が低下。
- ▶ 2024年衆議院選挙（10月27日投開票）：自民党は派閥の裏金問題などの影響で大敗し、連立与党全体で過半数を割り込みました。
- ▶ これにより、石破茂氏が総裁選で選出された後、少数与党政権としてスタートせざるを得ませんでした。
- ▶ 2025年参議院選挙（7月20日投開票）：さらに自民党は大敗を重ね、非改選議席を含めて過半数維持が微妙な状況となりました。
- ▶ 石破首相は当初続投を表明しましたが、党内の「石破降ろし」が強まり、2025年9月7日に辞任を表明。在任期間は約10ヶ月（就任は2024年11月）で、衆参両選挙の敗北が主な理由です。
- ▶ **これらの選挙敗北は、国民の政治不信を増大させ、楽園主義のような革新的社会変革の必要性を示唆。**

政権変遷の概要その2

- ▶ その後、2025年10月4日に高市早苗が自民党総裁に選出され、10月21日に日本初の女性首相として就任。
- ▶ この変遷は、自民党内の派閥争いや選挙結果によるもので、政策の連続性が高い一方で、各首相の個性（岸田の慎重さ、石破の地方重視、高市の保守強硬路線（軍事強化・対中緊張増大のリスクあり））が反映されています。
- ▶ 高市政権は支持率70%前後と高く、国民の期待を集めていますが、しかし、グローバリズム批判（移民・NTT法廃止）が国民の失望を招いている。

経済政策の変化その1

- ▶ 岸田政権: アベノミクスの継承を掲げましたが、円安・インフレが進み、GDP成長率の停滞や賃金上昇の遅れが問題視されました。失業率改善や有効求人倍率の上昇は見られたものの、**安倍政権時の2度の消費税増税による「過去の遺産」**とパンデミックで頓挫。2025年の税収が80兆円超えを記録した基盤を築きましたが、国民の貧困化を招いたとの批判が強い。**国民の貧困化は、楽園主義の自由時間実現を阻害する要因。**
- ▶ 石破政権: 短期間ながら、経済対策として13.9兆円の追加予算を投入。地方活性化や防災を重視しましたが、選挙敗北で政策が中途半端に終わり、野党との協議で**一律給付金公約を重点給付に修正**。全体として岸田路線の継続で、革新的な変化は少なかった。

経済政策の変化その2 - 1

<高市政権>

▶ 財政スタンス

「責任ある積極財政」を掲げ、財政規律を維持しつつ戦略的な財政出動を重視。

▶ インフレ対策

エネルギー価格抑制（ガソリン税暫定税率廃止、電気・ガス補助）と家計支援（子育て手当、地方交付金拡充、年収の壁見直し）が中心。広範な減税や一律現金給付は限定的。

▶ 成長戦略

投資促進税制優遇、半導体・造船支援、核エネルギー推進、防衛費前倒しなど「危機管理投資・成長投資」を柱。アベノミクス的な成長戦略の復活を連想させる。これをAI・ロボット投資にシフトすれば楽園主義に寄与するが、**現実には軍事優先**。

経済政策の変化その2 - 2

<高市政権>

▶ 金融政策

日銀との連携を重視し、利上げには慎重。

▶ 補正予算

2025年度補正予算（総額約21.3兆円規模）を成立。日経平均5万円突破など市場好影響を与えるが、インフレ拡大・トリプル安の懸念あり（持続性は不明）。

政局の影響

自民・維新連立の少数与党運営で、維新の影響が強く大規模支出は抑制された。

▶ 全体評価

石破・岸田政権からの連続性が高く、抜本的な改革や革新的変化は限定的。財政持続可能性が今後の課題。

岸田政権、石破政権、高市政権への変遷； まとめ

政権	主な経済政策	特徴的な変化
岸田	アベノミクス継承、インフレ対策	賃金上昇遅れ、税収基盤強化だが貧困化加速
石破	追加予算13.9兆円、地方重視	短期的で選挙敗北により継続性低く
高市	積極財政21兆円、税制優遇	拡張志向強まるが、野党影響で制約

→拡張志向強まるが、グローバリスト寄り（移民・NTT法廃止）で国民中心性が薄い。

楽園主義の注記：これらの連続性は、AI社会への移行を遅らせる可能性あり。

政治の変化その1

- ◆岸田政権: 外交重視（米中バランス、日韓改善）で安定志向。党内スキャンダルで弱体化。
- ◆石破政権: 防衛・地方再生を掲げたが、選挙で自民党が大敗。野党との連立模索が増え、政治的不安定化。

政治の変化その2

<高市政権>

- ▶ 保守強硬路線で、軍事強化（防衛費増）、憲法改正（緊急事態条項推進）、対米・対中外交の継続。
- ▶ ウクライナ支援（9000億円規模）で国際協調を強調する一方、NTT法廃止（検討指示が出された）や移民受け入れ拡大（123万人目標：家族込みで600万人！）がグローバリズム批判を招き、反日勢力の影響下で国民主権を損なう。
- ▶ 支持率高く「女性首相」効果で自民党復活だが、野党（維新・国民民主）との連立で政策妥協が増え、国民の「騙された」との声も。移民・ワクチン継続で保守層の失望が見られ、**楽園主義の平和基盤を脅かす。**

国民生活の変化その1

- ▶岸田政権: 物価高と賃金停滞で生活苦増。子育て支援拡大したが、貧困層の拡大が目立った。
- ▶石破政権: 短期で目立った変化なし。選挙公約の一律給付金が幻に終わり、生活支援が遅延したまま。

国民生活の変化その2 - 1

＜高市政権＞

- ◆ 物価高対策として子育て世帯に子供1人2万円の手当（児童手当活用で迅速支給）、低所得者にお米券3000円、保育士処遇改善。（ウクライナには新たに9000億円の支援を約束）
- ◆ ガソリン価格低下（リッター143円例）で負担軽減だが、全体的に「再分配型」で批判（課税後給付 vs. 最初から減税）。

国民生活の変化その2 - 2

＜高市政権＞

- ◆移民増と過労死懸念がグローバルリスト批判に適合
- ◆税収増でも生活改善実感薄く「岸田・石破と同じ」との声。
- ◆支持率高く期待感あるが、（本人の）過労死懸念（「働いて働いて」発言）や弱者切り捨て批判あり。

特に消費税減税などの考えの変化その1

消費税減税は、各政権で国民の強い要望だが、変化は限定的。

- ▶ 岸田政権では増税遺産が残り、減税議論は進まず。
- ▶ 石破政権は選挙で一律給付を公約（消費税減税代替）しましたが、敗北後、野党協議で取り下げ。

特に消費税減税などの考えの変化その2

<高市政権>

消費税減税を明確に拒否し、「レジシステム改修に時間がかかる」と理由付け。

- ▶ 代わりに所得税調整（インフレ連動の基本控除改定）、ガソリン税廃止、還付税額控除を推進。維新の食料消費税ゼロ提案も部分合意（検討のみ）。
- ▶ 高市総理は総裁選で所得税減税・キャッシュ給付を約束したが、消費税自体は触れず、岸田・石破路線の継続。**X上では「騙された」「減税せず増税隠し」と批判**が目立ち、保守層の失望を招いています。
- ▶ **減税推進勢力（国民民主党・れいわ新選組・共産党）の躍進を期待**
- ▶ 一方で、増収増を背景に「増税なき減税」を主張する声も。

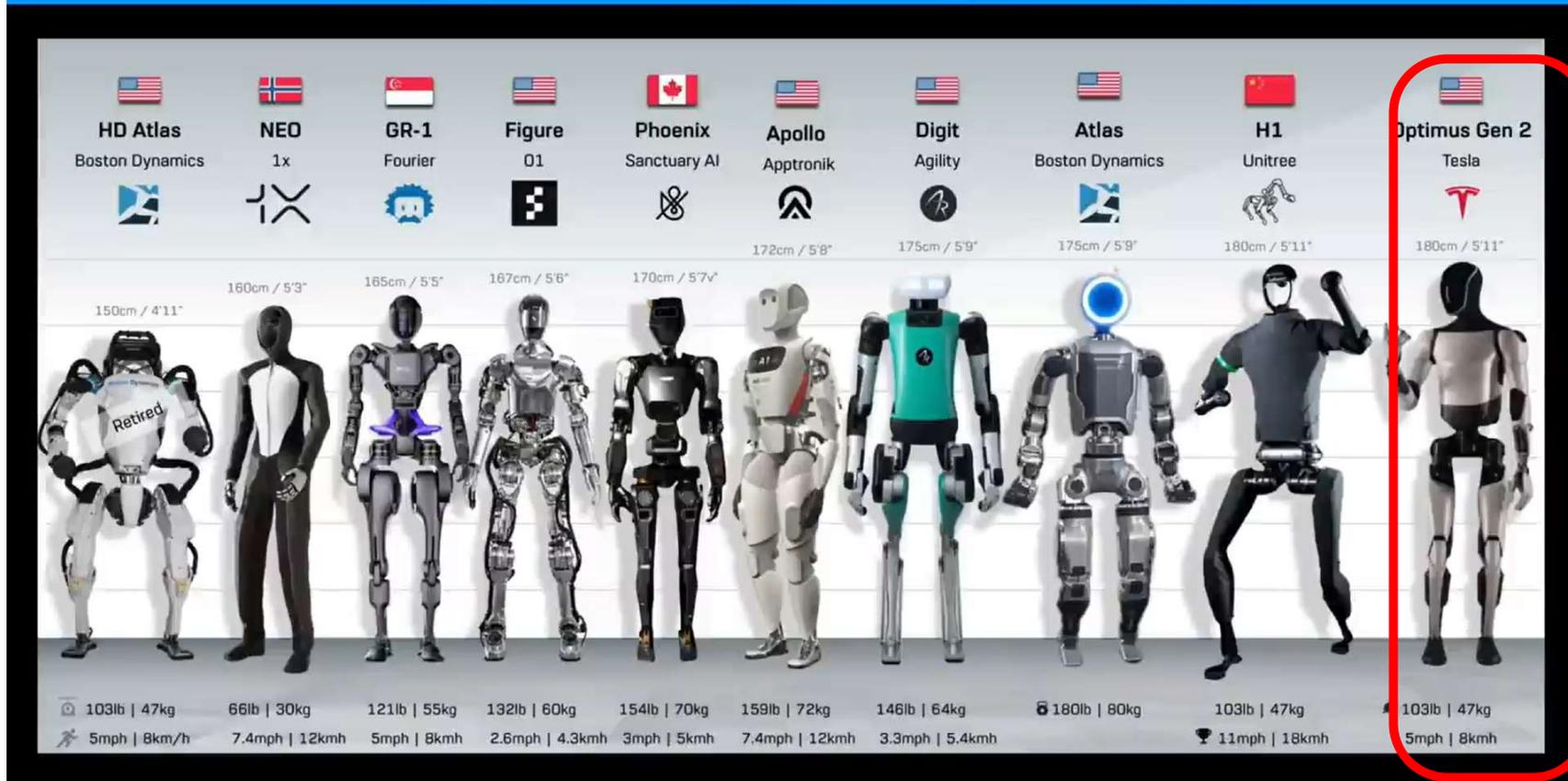
＜前回の課題＞

楽園主義実現の鍵は技術的特異点（シンギュラリティ）の到達次第（以下、「特異点（シンギュラリティ）」と言う。）

- ▶ 1. 特異点（シンギュラリティ）到達を促進しようとするには
 - （1）具体的に何をどうすればいいのか
- ▶ 2. 特異点（シンギュラリティ）到達後、楽園主義が実現したら
 - （1）具体的にどのような世の中になるのか
 - （2）社会制度はどうか
 - （3）個人生活はどうか

世界のヒト型ロボット

他社との比較と競争状況



「ロボット王国日本」はどこへ行ったのか？

◆世界最高水準（2005年当時）の 二足歩行ヒューマノイドロボットたち



HONDA アッシモ (左) & TOYOTA H-TR3 (右)

ガラパゴス化した日本

- ▶ ガラパゴス化（ガラパゴスカ）とは、日本のビジネス用語のひとつで、孤立した環境（日本市場）で製品やサービスの最適化が著しく進行すると、外部（外国）の製品との互換性を失い**孤立して取り残される**だけでなく、適応性（汎用性）と生存能力（低価格）の高い製品や技術が外部から導入され、**最終的に淘汰される危険**に陥るといふ、進化論におけるガラパゴス諸島の生態系になぞらえた警句である。ガラパゴス現象、ガラパゴス症候群ともいふ。国内向け製品・サービスに特化した進化を遂げた産業分野だけでなく政治分野にも使用される事が有る。



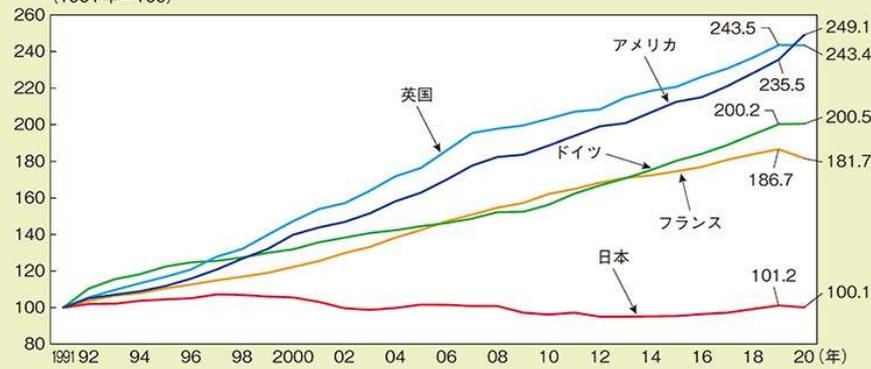
◆ 過去30年間の一人当たり名目賃金・実質賃金の推移

第2-1-5図 一人当たり名目賃金・実質賃金の推移

過去30年間にわたり、我が国の一人当たり賃金はおおむね横ばい

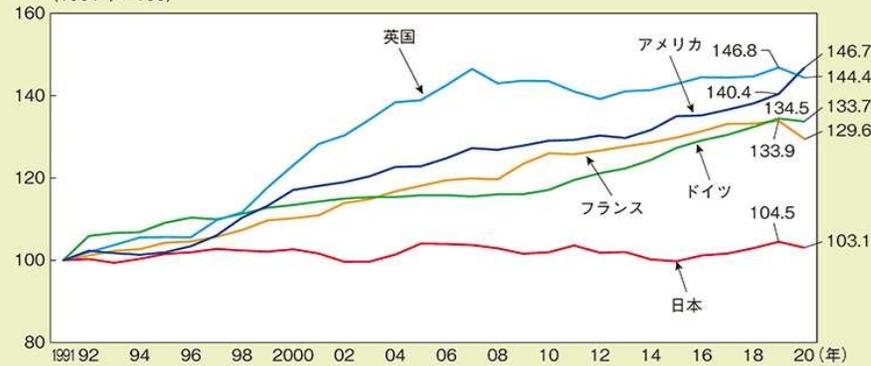
(1) 一人当たり名目賃金の推移

(1991年=100)



(2) 一人当たり実質賃金の推移

(1991年=100)



(備考) OECD.Stat により作成。

＜現状＞ 現状の日本の政治的な問題

「3. 楽園を妨げる経済、社会、政治の問題点」

<現状> 現状の日本の政治的な問題
(楽園を妨げる経済、社会、政治の問題点)

- ・日本人を弱体化させてきたのが消費税の導入
- ・バブル経済の起こりとその崩壊の原因
- ・30年以上もの日本経済の停滞の原因
- ・仕掛け人は誰なのか？
- ・そもそも論として、日本人達が稼いだお金が日本人達に還元されていない
- ・日米合同委員会、アメリカの要望がそのまま日本の政策になる
- ・日本はアメリカの植民地、横田空域はじめ制空権がない = 被支配国の証拠
- ・NTT法廃止と国策事業（例：農協（JA））の民営化 = 売却を止めよ！
- ・他(遺族年金の改悪！)

◆ 日本人を弱体化させてきたのが消費税の導入

▶ いつ導入されたのか

1989年（平成元年）から導入された消費税。徐々に消費税率が引き上げられていきましたが、いつから、どの時点（年号、西暦）で消費税率が変わっていったのか見て見ます。

- ◆ 1989年（平成元年）4月1日に3%から始まり
- ◆ 1997年（平成9年）4月1日から5%になり
- ◆ 2014年（平成26年）4月1日から8%になり
- ◆ 2019年（平成31年、令和元年）10月1日に10%となって今日に至っています。

なんのために導入されたのか？目的は？

最初はどのような制度だったのか？影響はどうだったか？

消費税の使われ方は消費税法で定められている

消費税の使われ方は、実は消費税について定めた法律である「消費税法」の一番最初の第1条で明確に規定されています。

<消費税法第1条>

第一条 この法律は、消費税について、課税の対象、納税義務者、税額の計算の方法、申告、納付及び還付の手続並びにその納税義務の適正な履行を確保するため必要な事項を定めるものとする。

2 消費税の収入については、地方交付税法（昭和二十五年法律第二百十一号）に定めるところによるほか、毎年度、制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費に充てるものとする。

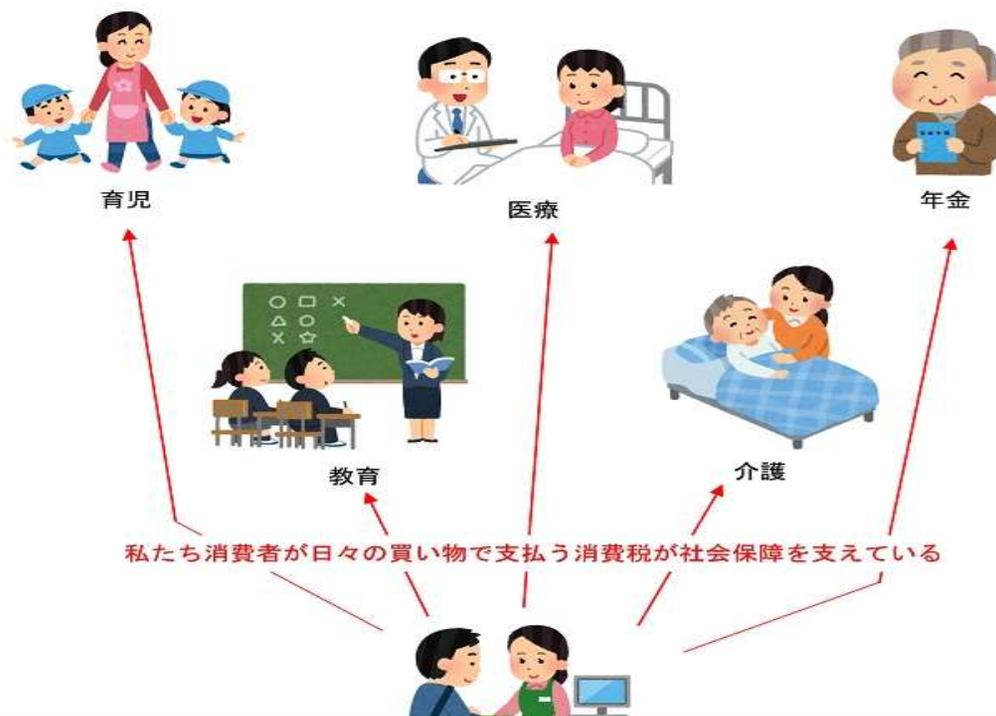
（趣旨、まとめ）

つまり、消費税の収入はすべて国や地方の社会保障財源に充てることとされているのです。

具体的には「育児」「教育」「医療」「介護」「年金」

「社会保障のために使われている」と一口に言っても、いまいちイメージが沸きづらいかと思います。

もう少し具体的に言うと、消費税は主に「育児」「教育」「医療」「介護」「年金」を充実させるために必要な財源として使われています。



◆ その後どのような変遷を経たか、
影響はどうだったか？今はどう
なったのか？

- ▶ 「国や地方の社会保障財源に充てる」と言いながら、
- ▶ 今は、法人税を下げて大企業の税負担を下げて、
- ▶ 庶民に自ら年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費を負担させるものとなっています。

- ▶ 国や学者が宣伝する「消費税は国や地方の社会保障財源に充てる」といいながら、それは名目で
- ▶ 「実質的には、法人税減税財源になっている」と多くの方々に指摘されています。

◆ その後どのような変遷を経たか、影響はどうだったか？今はどうなったのか？

- ▶ 実際に、昭和62年（1987年）に **43.3%** だった法人税（基本税率）は、
- ▶ 消費税が1989年（平成元年）から導入された後から **40%~暫減し、**
- ▶ 1997年（平成9年）に3%（3月31日まで）から4月1日に5%になり法人税は翌10年には **34.5%** になり、
- ▶ 2014年（平成26年）に5%（3月31日まで）から4月1日に8%になり法人税は翌27年には **23.9%**、
- ▶ 2019年（平成31年、令和元年）に8%（9月30日まで）から10月1日に10%となった後の現在では **23.2%（基本税率）** にまで下がっています。 **（約20%減）**

◆ その後どのような変遷を経たか、影響はどうだったか？今はどうなったのか？

税額の推移だと

<法人税>

- ▶ 昭和62年（1987年）で**19.0兆円**だった法人税が
- ▶ 平成9年（1997年）で**11.4兆円**に大幅減し、20年後の
- ▶ 平成26年（2014年）で**10.8兆円**とほぼ横ばいで
- ▶ 令和6年（2024年）に至っては、**約40年経って**消費税導入前の昭和62年（1987年）の19.0兆円に近い額の**18.1兆円**だったのに対し、

<消費税>

- ▶ 消費税導入時の1989年（平成元年）で**3.3兆円**だった消費税は、
- ▶ 令和6年で**24.3兆円と大幅増**しています。

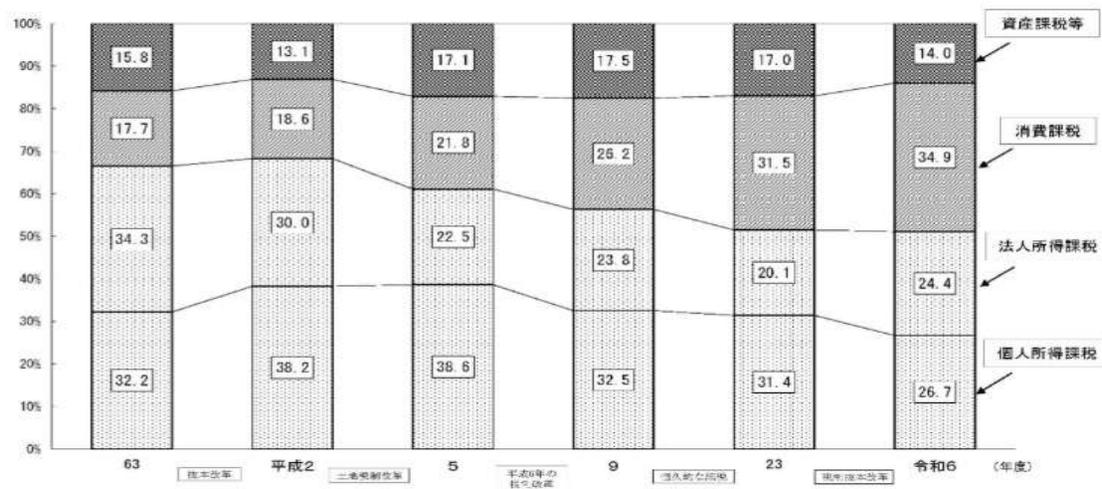
◆ 税率と税収額の変遷

年号 (西暦)	法人税率	実際の税収額 (日本)
昭和62年 (1987年)	<u>43.3%</u>	19.0兆円
平成元年 (1989年)	<u>40.0%</u>	18.4兆円
平成9年 (1997年)	<u>34.5%</u>	11.4兆円
平成26年 (2014年)	<u>25.5%</u>	10.8兆円
令和6年 (2024年)	<u>24.5%</u>	18.1兆円
年号 (西暦)	消費税率	実際の税収額 (日本)
昭和62年 (1987年)	<u>0%</u>	0兆円
平成元年 (1989年)	<u>3%</u>	3.3兆円
平成9年 (1997年)	<u>5%</u>	8.5兆円
平成26年 (2014年)	<u>8%</u>	15.1兆円
令和6年 (2024年)	<u>10%</u>	24.3兆円

◆ その後どのような変遷を経たか、影響はどうだったか？今はどうなったのか？

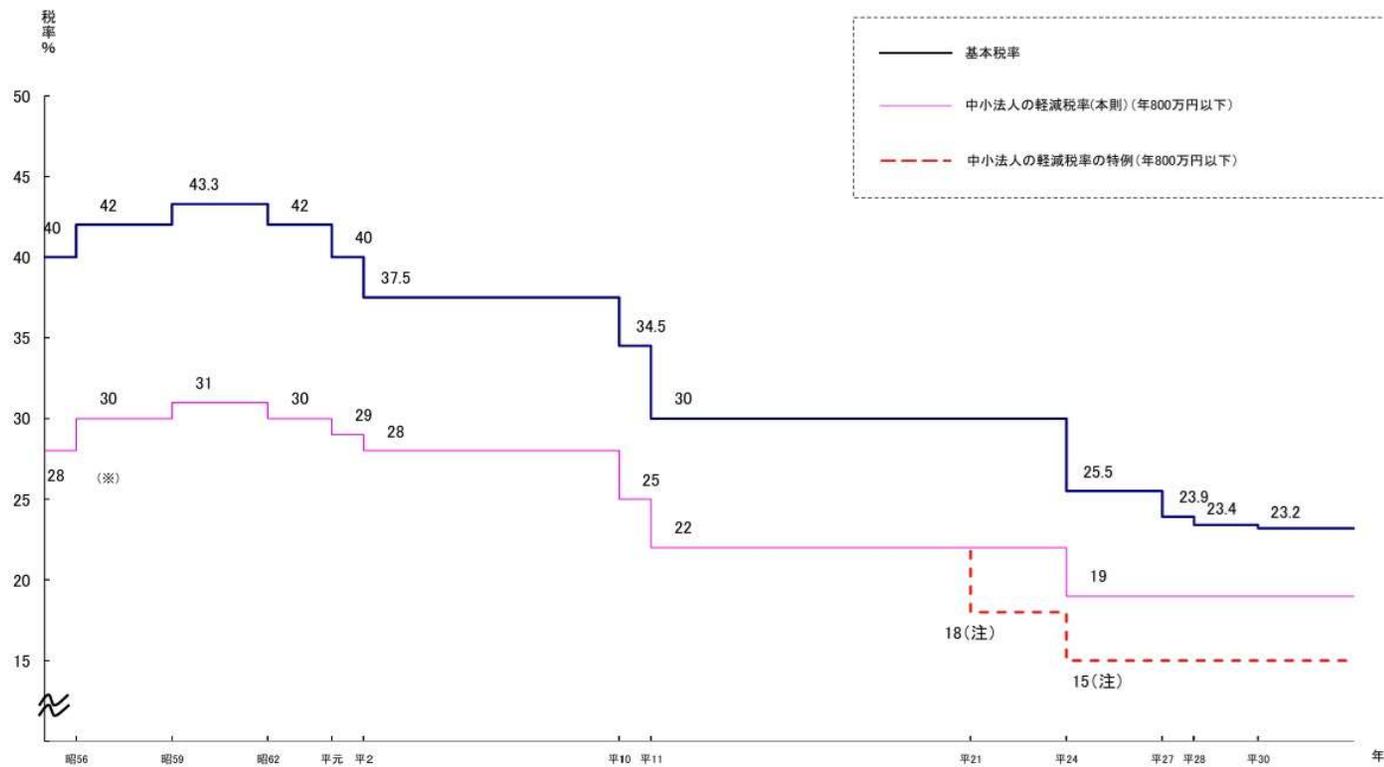
所得・消費・資産等の税収構成比の推移（国税+地方税）

各税目を個人所得課税、法人所得課税、消費課税、資産課税等に分類した上で、その税収が総税収（国税+地方税）に占める割合を表しています。



- (注) 1. 平成23年度までは決算額、令和6年度については、国税は予算額、地方税は見込額による。
 2. 所得課税には資産性所得に対する課税を含む。

法人税率の推移



(注) 中小法人の軽減税率の特例(年800万円以下)について、平成21年4月1日から平成24年3月31日の間に終了する各事業年度は18%、平成24年4月1日以前に開始し、かつ、同日以後に終了する事業年度については経過措置として18%、平成24年4月1日から令和7年3月31日の間に開始する各事業年度は15%。

(※) 昭和56年3月31日までに終了する事業年度については年700万円以下の所得に適用。

➤ 非正規雇用者が大幅増！

◆ 税額控除とならない正規雇用者（正社員）がコストダウン、リストラで激減！！（仕入税額控除の罫）

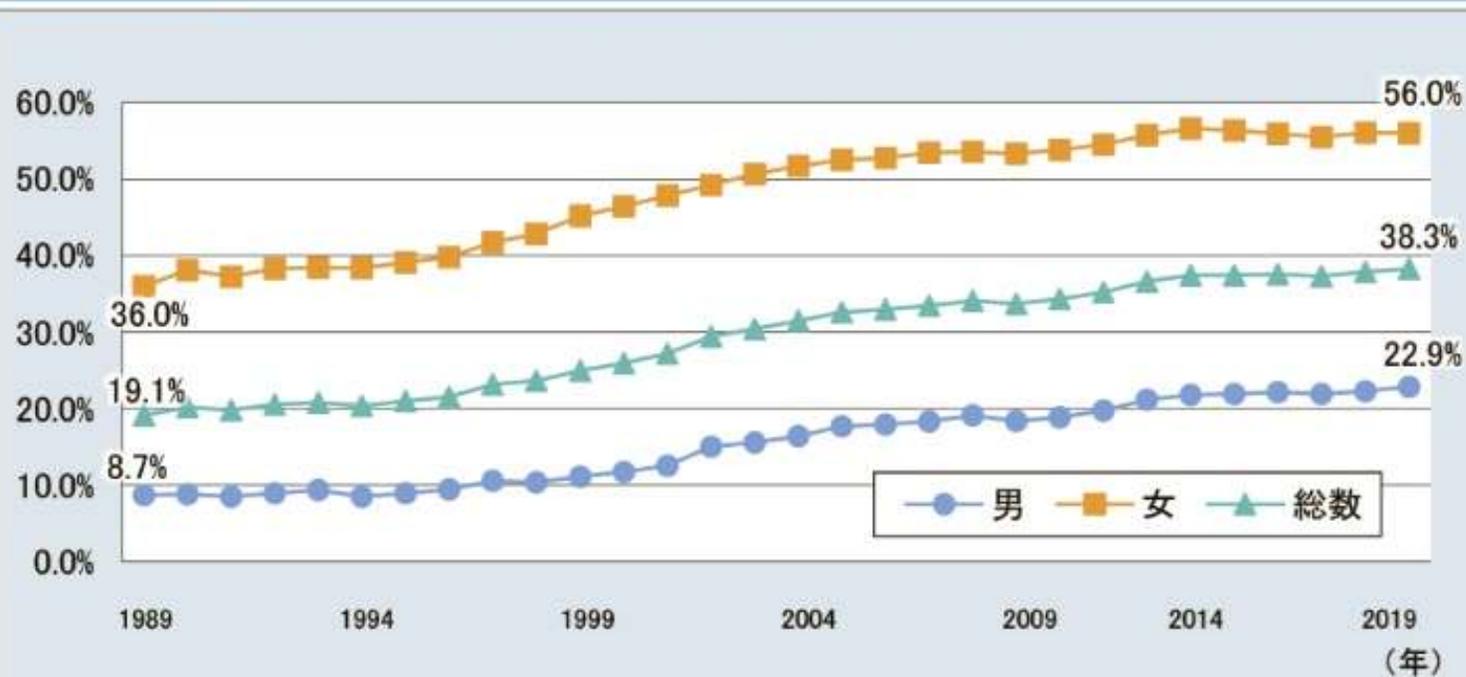
◆ 社員が行っている業務を外注化（アウトソーシング）することで、人件費（賞与（ボーナス）、残業代、社会保険料（労災保険、雇用保険、厚生年金、健康保険、福利厚生費、求人費・設備費等）を抑えられます。

➤ 非正規雇用者が大幅増！

- ◆ 企業の消費税非課税対象となる外注の派遣労働者等の非正規雇用者が生まれ、
- ◆ 現在までに特に女性は6割近くを占めるようになりました。男性の倍以上です。

➤ 非正規雇用者が大幅増！

図表1-3-18 非正規雇用労働者の割合の推移



資料：2001年以前は総務省統計局「労働力調査特別調査」、2002年以降は「労働力調査 詳細集計」
(注)「非正規の職員・従業員」が役員を除く雇用者に占める割合である。

➤ 非正規雇用者が大幅増！

◆ 賃金、年収比は
正社員：非正規 = **3 : 2**
(個別では2~3倍以上になる場合も)

<生涯賃金の比較>
44年勤務で比較 () は手取り
正社員 1億7,118万円 (1億2,838万円)
非正規 1億1,341万円 (8,506万円)

手取り差額4,332万円
(個別で見ると年収比2~3倍以上、生涯賃金差1億円~)

➤ 非正規雇用者が大幅増！

◆ 結果的に
国内総生産（GDP）
が大幅減に！

- 賃金の低下が日本経済の停滞をもたらし、法人税率の低率化が日本企業の弱体化へ
- ◆ 賃金の低下により、**国内総生産（GDP）が大幅減になり**、日本経済、特に内需が下降し続けることにより、慢性的な不景気となり、本来の国際競争力を付けるための法人税減税効果は出るどころか、
- ◆ 逆に**法人税率の漸減（現在23.2%）**によって、企業を甘やかし、創意工夫の努力が下がり、結果的に日本国内の企業の国際競争力は下がり続けています。

- 賃金の低下が日本経済の停滞をもたらし、法人税率の低率化が日本企業の弱体化へ
- ◆ 法人税が元の水準（1989年当時で43.3%）であれば経営者は税額控除を想定して人件費をUPして賃金の上昇となり、国内総生産（GDP）が増えて、日本経済、特に内需が上昇し続けることにより、好景気に繋がります。
- ◆ 法人税増税策（例40%）は、逆に法人税率のUPによって、企業に喝を入れ、創意工夫の努力を促し、結果的に日本国内の企業の国際競争力が上がり続けていくと考えます。

- ◆ 日本人を弱体化させてきたのが消費税の導入
- ◆ 特に近年は、実質賃金が下がり続けようやく2024年8月の統計で27か月ぶりに1%上昇したものの、2025年4月の毎月勤労統計調査では前年比1.2%減となり、4か月連続でマイナスを記録しています
- ◆ 消費税の導入後30年間の一人当たり名目賃金、実質賃金は横ばいを続け、名目賃金欧米比で2倍~2.5倍、実質賃金で約1.5倍もの差が出ています。

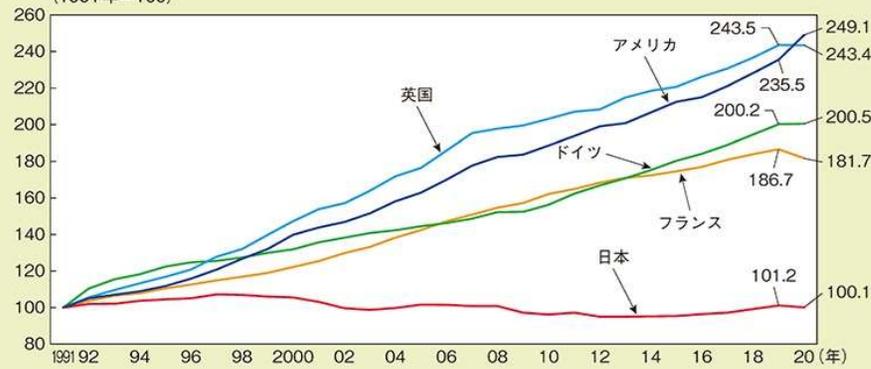
◆ 過去30年間の一人当たり名目賃金・実質賃金の推移

第2-1-5図 一人当たり名目賃金・実質賃金の推移

過去30年間にわたり、我が国の一人当たり賃金はおおむね横ばい

(1) 一人当たり名目賃金の推移

(1991年=100)



(2) 一人当たり実質賃金の推移

(1991年=100)



(備考) OECD.Stat により作成。

輸出企業への消費税還付金が多大！

- ▶ 輸出企業の場合、消費税はあくまでも国内での取引に課せられる税金ですので、輸出取引に消費税は課せられません。よって、輸出事業をしている事業者は、売上に消費者から預かる消費税がないので、仕入や経費で支払った消費税の還付を受けることができます。

輸出企業への消費税還付金が多大！

表1 輸出大企業に対する還付金額上位20社の推算

標準税率10% 2021年度分 (単位:億円)

企業名	事業年度	売上高	輸出割合 (%)	還付金額	所轄税務署
トヨタ自動車	2021年4月～2022年3月	12兆6,078	77.0(推定)	6,003	愛知・豊田
本田技研工業	同上	3兆4,542	86.9(推定)	1,795	東京・麻布
日産自動車	同上	2兆4,093	81.9(推定)	1,518	神奈川・神奈川
マツダ	同上	2兆3,393	84.4	1,042	広島・海田
デンソー	同上	3兆0,909	58.4(推定)	918	愛知・刈谷
村田製作所	同上	1兆2,334	91.3(推定)	853	京都・右京
三菱自動車	同上	1兆6,147	80.7(推定)	850	東京・芝
キャノン	2021年1月～2021年12月	1兆5,087	76.4(推定)	559	東京・蒲田
豊田通商	2021年4月～2022年3月	1兆5,140	71.5(推定)	551	名古屋・中村
SUBARU	同上	1兆4,999	82.6(推定)	537	東京・麻布
ヤマハ発動機	2021年1月～2021年12月	7,578	91.3(推定)	441	静岡・磐田
クボタ	同上	1兆0,750	72.6(推定)	431	大阪・浪速
日本製鉄	2021年4月～2022年3月	4兆3,659	39.8(推定)	384	東京・麹町
スズキ	同上	1兆6,907	50.5	321	静岡・浜松東
日立製作所	同上	1兆6,234	55.8	286	東京・麹町
今治造船	2020年4月～2021年3月	3,712	95.0(推定)	236	愛媛・今治
ファナック	2021年4月～2022年3月	5,782	85.0(推定)	226	山梨・大月
シャープ	同上	5,630	67.2(推定)	173	大阪・堺
ニコン	同上	3,486	84.0(推定)	170	東京・芝
任天堂	同上	1兆4,378	72.0(推定)	144	京都・下京
合計				1兆7,438	

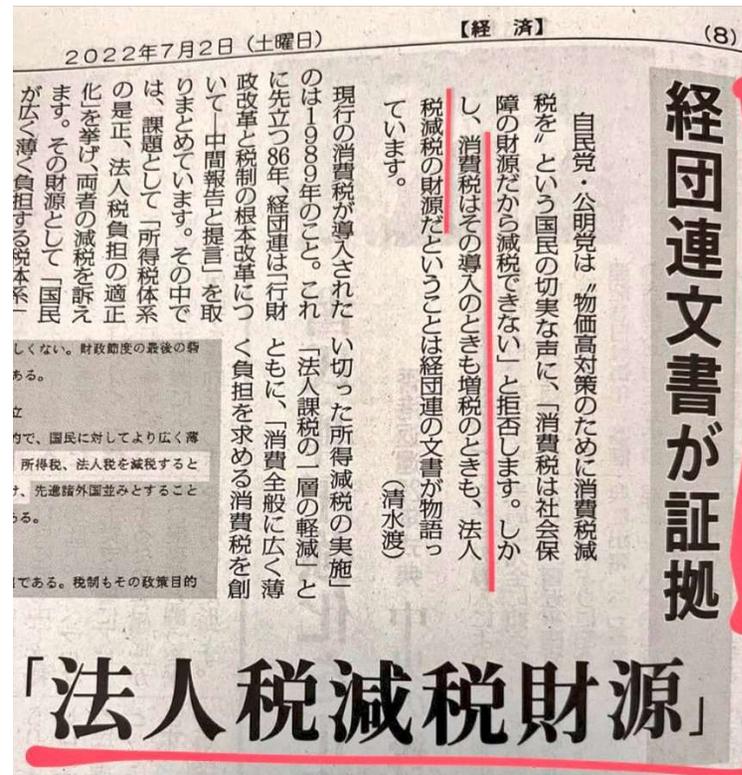
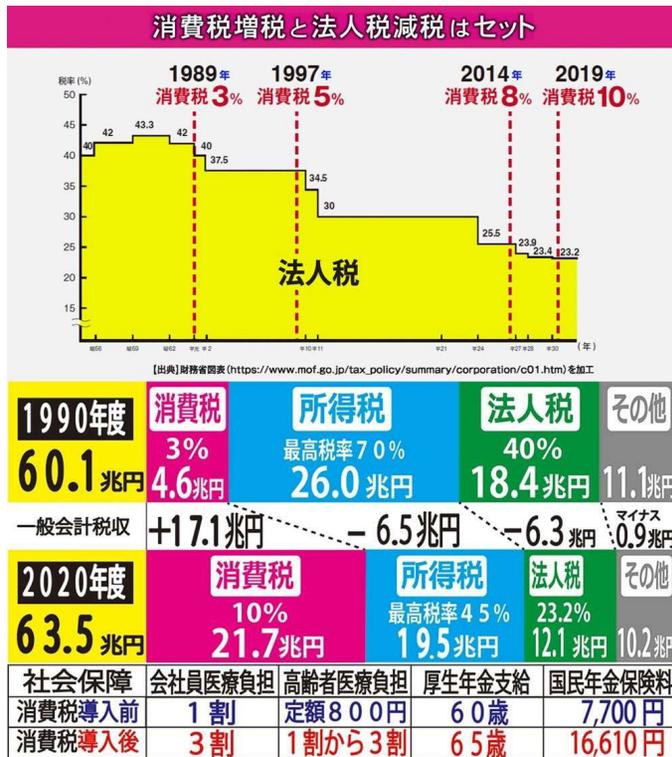
※この表は各社の最新の決算書などにより湖東税理士が推計計算したもので、各社の還付金額は国税消費税と地方消費税を合わせたもの

消費税の税収が赤字の税務署

税務署名 (所在地)	赤字額 (億円)	推定される赤字の理由
豊田(愛知)	△5,075	トヨタの本社があるため
神奈川(神奈川)	△1,419	日産の本社があるため
海田(広島)	△1,303	マツダの本社があるため
右京(京都)	△678	村田製作所の本社があるため
門真(大阪)	△593	パナソニックの本社などがあるため
厚木(神奈川)	△575	ソニーセミコンダクタソリューションズ、アンリツの本社などがあるため
浪速(大阪)	△325	クボタの本社などがあるため
今治(愛媛)	△323	今治造船の本社などがあるため
刈谷(愛知)	△252	デンソーの本社などがあるため
阿南(徳島)	△214	日亜化学工業があるため
磐田(静岡)	△200	ヤマハ発動機の本社があるため
大月(山梨)	△183	ファナックの本社があるため
西条(広島)	△168	オンドなど輸出企業が多いため
菊池(熊本)	△143	台湾半導体企業TSMCがあるため
名古屋中村(愛知)	△110	豊田通商の本社などがあるため
浜松東(静岡)	△53	スズキの本社があるため
能代(秋田)	△32	
稚内(北海道)	△9	

各国税局の発表値から湖東税理士が作成。各税務署の赤字額は国税の消費税と地方消費税を合わせたもの

消費税は法人税減税財源が明らか！



消費税収の輸出還付金の割合

▶ **今年の国会質問で消費税収の38%が輸出還付金（8.8兆円）に使われていることが判明！！（*）**

（*）2025年4月30日 立憲民主党の長谷川嘉一（かいち）議員が「トランプ関税に関連する日本の消費税収と輸出還付金の金額」について質問を行い、これに対し財務省が「（2023年度の）消費税収23兆円に対し輸出還付金が8.8兆円」と回答した。

インボイス制度の問題点：

制度趣旨：インボイス制度は、複数税率の消費税を正確に納めるための請求書制度。2023年10月1日から開始され、適格請求書を発行・保存することで仕入税額控除が可能に

1. 小規模事業者の負担増：課税事業者への転換で税務・事務負担増。
2. 取引先との関係悪化：免税事業者が敬遠され、取引や価格に影響。
3. コスト増：システム導入や運用の費用負担。
4. 不公平感：免税事業者の利益減や取引機会損失。
5. 複雑さ：制度理解や対応が難しく、追加コスト発生。
6. 特定業界への影響：農業やフリーランス等に打撃。



インボイス制度の影響で廃業を検討している事業者が**約20%**に達している！（2024年度）

◆ 今後はどうなるのか

- ▶ 財務省、自民党及び多くの野党は消費税増税の意向（12%～25%）
- ▶ 消費税減税や撤廃（インボイス、輸出還付金も）への方針転換を求める一部の政党や議員の意見は無視。

◆ では、どうすべきか

- ▶ 統計的にも消費税撤廃一択！
- ▶ 消費税を継続し税率を上げたら
- ▶ 日本経済、国民の生活は終わる！
- ▶ 消費税率を直ぐに下げて、撤廃の方向へ！

◆でも、何故、日本を弱くする政策
がわざわざ選択させられたのか？

▶ **1980年代は空前の日
本経済バブル**

▶ **欧米先進国（？）に目を
付けられて・・・**

◆でも、何故、日本を弱くする政策
がわざわざ選択させられたのか？

日本製品が最強の輸出攻勢で
欧米先進5カ国（G5）が

1985年に「プラザ合意」
（為替レート合意）を開催し、

1 \$ 240円を150円に下
げて急速に円高が進行

- ◆でも、何故、日本を弱くする政策がわざわざ選択させられたのか？

対抗するために・・・

日本政府は以下の政策を打ち出した

- ◆内需主導型の経済成長を目指して公共投資拡大などの積極財政進め、
 - ◆徹底した低金利政策を打ち出しました。
- 意外とまともな対策でしたが・・・

◆でも、何故、日本を弱くする政策
がわざわざ選択させられたのか？

日銀が、

銀行に貸し出しを行う際の金利となる「公定歩
合」を、

年率5%から2.5%まで段階的に引き下げていき、

企業や個人がお金を借りやすくした。

(これが落とし穴・・・)

◆ バブルの様相！

- ◆ お金が市中に出回りやすくなった結果、「カネ余り」が発生し、余ったお金は株式市場と不動産に流れ込みました。
- ◆ 1980年年初には、13,100円台だった日経平均株価は、1989年の大納会で38,900円台の史上最高値を記録しています。（11/6/2024現在で39,480円）
- ▶ 不動産価格は数年で約4倍にも値上がりし、「土地の値段は永遠に上がり続ける」という「土地神話」を信じた人々による不動産ブームが起きました。企業も積極的に買収を行ったり、接待費や交際費を湯水のように使い、近場でもタクシーを当たり前のように利用していました。さらに、リゾート地やゴルフ場なども次々に建設されたのですが・・・

(破滅の予感)

◆ バブルはなぜ崩壊したのか

- ◆ そんなバブル経済は、やがて終焉を迎えます。1991年から1993年までがバブル崩壊期間とされており、1990年に入ると株価が急激に下がって地価も次第に下がっていきました。
 - ◆ バブル崩壊の要因は、主に日本政府と日銀の政策によるものでした。(仕掛け人か???)
 - ◆ まず、一定以上の広さの土地を持つ企業や個人に税金を課す「土地税」を導入し、多く土地を持つ人ほど支払う税金が増えるようにしたのです。
 - ◆ また、銀行に一定以上のお金を貸すことを禁じる「総量規制」により、銀行はお金の貸し出しを控えるようになり、土地を買うためのお金がなくなりました。
 - ◆ さらに日銀が公定歩合を2.5%から6%にまで段階的に引き上げていったので、ますますお金を借りにくくなりました。
- まさに「手のひら返し」

◆ バブルの崩壊の様相

- ◆ このような政策を一気に行ったため、土地の価格は急落し、借金を抱える人や倒産する企業が続出したのです。
- ▶ 金融機関の破綻も相次ぎ、北海道拓殖銀行（拓銀）や日本長期信用銀行（長銀）、山一証券などの大手金融機関が倒産しました。
- ▶ バブル崩壊で日本の金融機関が抱えた不良債権は、総額で100兆円を上回りました。
- ▶ バブル崩壊によるダメージは大きく、日本経済はその後長期間にわたり停滞を続けています。

◆そこへトドメ！！

消費税が導入され、
1989年（平成元年）に3%から始まり、
平成9年（1997年）に5%、
2014年（平成26年）に8%、
2019年（平成31年、令和元年）に10%
と**消費税率の漸増攻撃**で立て続けに
日本経済と国民生活は**ボロボロ**に！
（**されていきました。**）

消費税編おわり

そもそも日本を弱体化させた仕掛け人は誰だったのか

前頁抜粋；

「バブル崩壊の要因は、主に日本政府と日銀の政策によるものでした。」

・・・では、背後（上）に誰がいるのか??

◆ そもそも論として、日本人達が稼いだお金が日本人達に還元されていない

参考：以下の数値は特に記載なければ2022年12月現在の公表数値です。

- ◆ 【日本の国家予算】一般会計100兆円程度、特別会計は450兆円規模だと言われており、歳入のほうを見ると、額面上は**559兆円**。こちらも重複分を抜いて二つの会計を足すと、本当の歳入額（**253.5兆円**）が出ます。**(令和5年度)**
- ◆ 【米国債】**2,000兆円**もあるといわれる**米国債**残高のうち**数百兆円 (1,212.8B\$ 05/2022)**も日本が買っている。これらは上記国家予算から引き出されているようだが、**政府持ち分の割合は非公表**。更に郵便局からも民営化された当時に**131兆円**買わされ、**400兆円**以上ある年金資金でも株式を日本政府は買うので、日本政府が努力して上げた株価の利ざやをアメリカのファンドが利益として収奪している状態。

- ◆ そもそも論として、日本人達が稼いだお金が日本人達に還元されていない
 - ▶ 日本は米国債や株式（**数百兆円**）、軍事物資や在日米軍関係経費（**各約1兆円**）など莫大な国家予算が米国の利益のために搾取されています。
 - ▶ これはすべて国民のお金です。本来なら社会福祉を拡充し雇用・経済発展で所得増を図り、養育や教育、医療や年金など国民生活を支える大切な財源です。
 - ▶ しかしながら、日本から搾取した資金を使って米国と**その背後にいる勢力（後述の「DS」）**は、世界中のあらゆる国、領土で直接的あるいは間接的に戦争や紛争を引き起こし続けて武器の製造、販売で軍事産業を栄えさせています。
（年間約320兆円） = 日本の年間国家予算総額相当！！

◆ そもそも論として、日本人達が稼いだお金が日本人達に還元されていない

参考：以下の数値は特に記載なければ2022年12月現在の公表数値です。

- ◆ 【在日米軍関係経費】 日本政府が2020年度に計上した在日米軍関係経費の総額が**7,976億円**となった。過去最高の2018年度に次ぐもので、おおむね**8,000億円**規模の負担が常態化。
- ◆ 【国民医療費】 国民総額**年約40兆円**、一人当たり**年間約30万円**。
- ◆ 【教育費】 子ども一人当たりの大学までの費用は、平均**1,000~2,000万円**。
- ◆ 【子どもの養育費】 子ども一人にかかる養育費として平均額は**年80万円~100万円**程度。
- ◆ 2021年4月1日現在における子どもの数（15歳未満人口）は、1,493万人≒1,500万人。（100万円×1,500万人 = **1.5兆円/年間**）
- ◆ 【奨学金】 日本学生支援機構の奨学金利用者において、平均の借入総額は**324万3,000円**。**毎月の返済額は平均1万6,880円**、返済期間は平均**14.7年**。**借入総額500万円以上**という利用者も、12.4%と1割以上を占めている。
- ◆ 最近、**1.3京円**の貯蓄があることが判明。（CIAが電子鍵を管理中）（**2024年のリーク情報**）
- ◆ **国家財政の運用を監査すべき会計検査院が財務省官僚の支配下にあるのでやりたい放題！機能不全になっている。（財務省が本丸か？）**

◆ 日米合同委員会、アメリカの要望がそのまま日本の政策になる

- ▶ 日米合同委員会というのは、その研究の第一人者であるジャーナリストの吉田敏浩氏の表現を借りれば、「米軍が「戦後日本」において、占領期の特権をそのまま持ち続けるための**リモコン装置**」ということになります。
- ▶ 占領時代、米軍の権力はまさにオールマイティ。日本の国内法など、何も関係なく行動することができました。どこでも基地にして、いつでも軍事演習をして、**たとえ日本人を殺したりケガをさせても罪に問われない**。
- ▶ そうした圧倒的な特権を、日本が独立した後も、「見かけ」だけを改善するかたちで以前と変わらず持ち続けたい・・・そうしたアメリカの軍部の要望を実現するために、「戦後日本」に残されたリモコン装置が日米合同委員会だというわけです。

◆ 日米合同委員会、アメリカの要望がそのまま日本の政策になる

- ▶ この組織のトップに位置する本会議には、日本側6人、アメリカ側7人が出席します。
- ▶ 月にだいたい2回、隔週木曜日の午前11時から、**日本側代表が議長**
(*)のときは外務省の施設内で、アメリカ側代表が議長のときは米軍基地内の会議室で開かれています。**(*) 統一教会関係者との説!**
- ▶ おそらく横田基地からなのでしょう。木曜日の午前11時前に、軍用ヘリで六本木にある米軍基地（「六本木ヘリポート」）に降り立ち、そこから会議室がある南麻布の米軍施設（「ニューサンノー米軍センター」）に続々と到着する米軍関係者の姿を、2016年12月6日に放映された「報道ステーション」が捉えていました。
 - ・・・アメリカの軍部の要望を実現するために「戦後日本」に残された「リモコン装置」...絶対に「米軍」に逆らえない「日本の悲劇」（作家・実業家 矢部 宏治氏記事より）**(*) 松田光世氏より情報あり。**

統一教会と日本政府（自民党、財務省、外務省他）との関係性

- ▶ **統一教会は1954年に韓国で設立**され、1960年代に日本で活動を開始。自民党とは反共主義を掲げる**国際勝共連合**を通じて関係を築き、特に岸信介元首相（安倍晋三氏の祖父）時代に協力が深まったとされます。1970年代以降、自民党議員が勝共連合のイベントに参加し、選挙支援を受けた事例が報告されています。2022年の安倍元首相銃撃事件後、**自民党議員180人以上が統一教会と接点**を持っていたことが明らかになり、特に**清和政策研究会（安倍派）**との結びつきが注目されました。
- ▶ 財務省や外務省との直接的な関係を示す証拠は乏しいですが、統一教会が政治家に影響を及ぼし、間接的に政策に影響を与えた可能性が指摘されます。例えば、**憲法改正や家族観に関する自民党の立場が統一教会の教義と一致**することから、間接的な連携が疑われています。**(AI Grokより)**

統一教会と日本政府（自民党、財務省、外務省他）との関係性

世界基督教統一神霊協会 (略称) 統一教会 → 世界平和統一家庭連合 (略称) 家庭連合



日本国民の皆さま
残念ながら
偶然ではありません。



世界平和統一家庭連合 (旧統一教会) 自由民主党

*神の下の人類一大家族。*世界は一家、人類みな兄弟。

イエズス会の紋章



太陽☀️、ピラミッド△、片目👁️は古代バビロン、古代エジプト宗教等の太陽神（悪魔）崇拝の象徴。

画像引用元：<https://ameblo.jp/khirose1944/entry-12754564177.html>

パチカンは太陽神を崇拝している。



「兄弟愛は生まれや住む場所を超え、一人一人を愛する事を可能にする。我々が生きるこの時代に、一人一人の尊厳を認める事で、兄弟愛を望む世界的な熱意を全ての人の間に甦らせる事を、私は強く望んでいる。共に夢を見る事はどれ程大切だろうか。ただ一つの人類家族として、我々皆を宿すこの地球の子供として夢を見ようではないか。我々は皆、それぞれ豊かな信仰や信念、意見を持っていて、誰もが兄弟なのだ。」

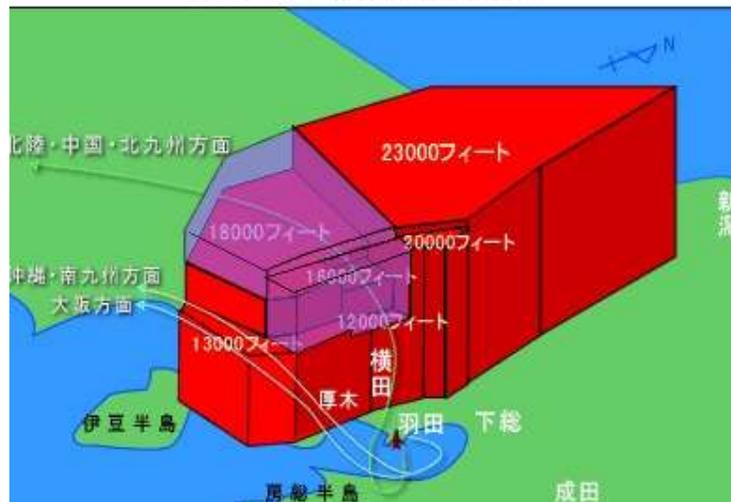
(上記文章：教皇フランシスコ 回勅「兄弟の皆さん」一部、八節参照)

Social Justice and Ecology Secretariat (SJES)
「カトリックのイエズス会秘書局」のロゴ



◆ 日本はアメリカの植民地、横田空域

横田空域の立体図



**米国大統領が直接米軍
横田基地に入港！**

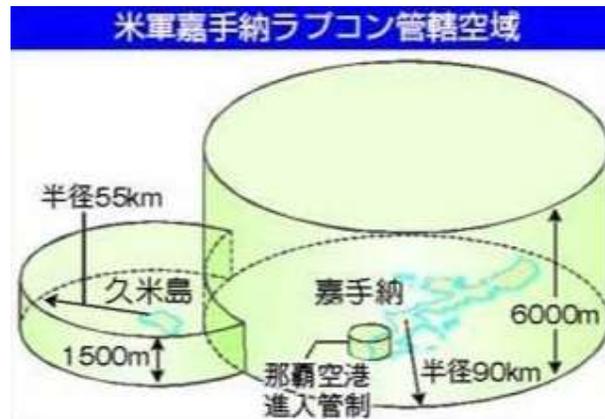
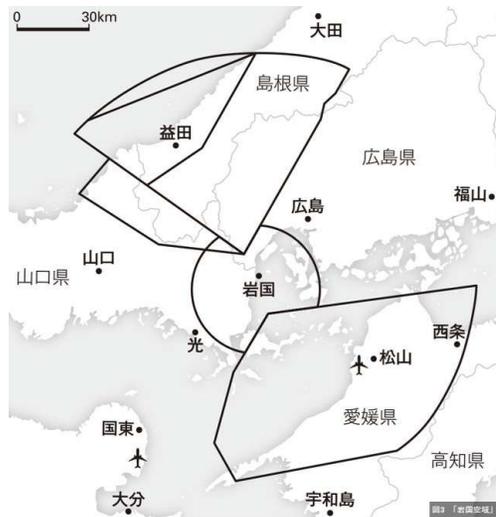
↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓
日本国を属国扱い！

横田進入管制区、通称「横田空域」と呼ばれる1都8県（東京都、栃木県、群馬県、埼玉県、神奈川県新潟県、山梨県、長野県、静岡県）に及ぶ広大な空域の航空管制は横田基地で行われています。

「横田ラブコン（RAPCON: Radar Approach Control の略）」とも呼ばれるこの空域はアメリカ空軍の管制下であり、民間航空機であっても当該空域を飛行する場合は米軍による航空管制を受けなければなりません。

横田空域以外の米軍の支配空域とは？

- ▶ こうした米軍が支配する空域の例は、日本国内にあとふたつあります。中国・四国地方にある「岩国空域」と、2010年まで沖縄にあった「嘉手納（かでな）空域」です。
- ▶ 嘉手納ラプコン (Kadena RAPCON) とは、米軍の嘉手納基地内にあった進入管制 (radar approach control) の区域で、沖縄を覆う広範囲な空域を米軍嘉手納基地のレーダー誘導と管制官の指示が管理していた。嘉手納ラプコンのトラブルなども多々あり、2007年に返還が決定していたが、2010年3月31日、日本側に返還された。
- ▶ しかしそれ以後も沖縄本島周辺の航空管制を担う那覇空港ターミナル管制所で米軍関係者が管制業務に携わり続け、米軍機の運用を想定して設定された空域「アライバル・セクター」で米軍機が着陸する際、米軍関係者の退役軍人が那覇ターミナル管制所で管制業務を実施する。また米軍の訓練実施が実施されているあいだ一時的に空域制限をする「アルトラブ」も年間千回近く発生していることがあきらかになった。



スパイ防止法と日米地位協定 /

高市早苗首相のスパイ防止法案と参政党

- ▶ **現行のスパイ防止法に相当する法令日本には専用の「スパイ防止法」は存在しません**が、**外国勢力による情報窃取やスパイ活動を規制する複数の法令がこれに相当します。**
- ▶ これらは部分的にスパイ防止の役割を果たしていますが、**包括性が不足している**との指摘から新法議論が進んでいます。主なものを次頁以下に挙げます。
- ▶ これらの法令で一部のスパイ活動はカバーされますが、**包括的な防止機能が弱く、新法の必要性を主張する声（高市政権など）と、人権侵害の懸念（野党・市民団体）が対立**しています。

スパイ防止法と日米地位協定/ 高市早苗首相のスパイ防止法案と参政党

現行スパイ防止関連法

No.	法令名	制定・改正年	主な内容とスパイ防止関連
1	特定秘密保護法	2013年	防衛・外交・スパイ防止・テロ防止の特定秘密を漏洩した場合に罰則（最高10年懲役）。日米軍事情報共有を背景に制定され、米軍秘密も間接的に保護。防衛秘密の漏洩を禁じ、最高5年懲役。スパイ活動による自衛隊情報の窃取を対象。
2	自衛隊法（改正）	2001年改正	防衛秘密の漏洩を禁じ、最高5年懲役。スパイ活動による自衛隊情報の窃取を対象。
3	刑法（外患誘致罪・外患援助罪など）	1907年（改正複数）	外国勢力と結託して日本に侵略を誘致する行為を罰則（死刑または無期懲役）。スパイ活動の実質的な規制に用いられるが、事前防止より事後処罰中心。
4	経済安全保障推進法	2022年	機微技術や経済情報の外国流出を防ぐ。罰則付きで、スパイによる産業情報窃取を対象。
5	重要経済安保情報保護活用法	2024年施行	経済安全保障関連情報の保護を強化。外国代理人登録の要素を含む。
6	日米地位協定に伴う刑事特別法	1953年	米軍の機密情報を保護。米軍関係者のスパイ活動を米側で扱うため、日本法の適用が限定的。
7	外国為替及び外国貿易法（外為法）	1949年（改正複数）	技術輸出規制で、外国への情報流出を罰則付きで防ぐ。スパイによる技術窃取に間接対応。

スパイ防止法と日米地位協定 /

高市早苗首相のスパイ防止法案と参政党

- ▶ ドイツには、独立した単一の「スパイ防止法」という法律は存在しませんが、**刑法典 (Strafgesetzbuch) **の第94条～第99条を中心に、国家反逆罪 (Landesverrat)、諜報機関のための工作員活動罪 (Agententätigkeit für einen Geheimdienst) などが規定されており、これらが実質的なスパイ防止・防諜法として機能しています。これらの条文は、外国勢力への国家機密漏洩やスパイ活動を厳しく処罰 (最高刑は終身刑) する内容で、民主主義と両立しつつ国家安全保障を守る仕組みとして運用されています。

スパイ防止法と日米地位協定 /

高市早苗首相のスパイ防止法案と参政党

日米地位協定と日米合同委員会の存在がスパイ防止法を骨抜きにする可能性について

- ▶ 日米地位協定（正式名称：日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定）は、1960年に発効したもので、在日米軍の地位、施設・区域の使用、刑事裁判権などを定めています。
- ▶ これにより、米軍関係者は公務中の犯罪や活動について日本の法が及ばない場合が多く、米軍の秘密情報保護も日米合同委員会（日米両国の代表が協議する機関）で調整されます。この枠組みが、スパイ防止法の効果を弱める「骨抜き」要因になるとの指摘が複数あります。

スパイ防止法と日米地位協定 /

高市早苗首相のスパイ防止法案と参政党

<骨抜きになる主な理由と懸念>

- ▶ 米軍関係者の適用除外の可能性: 日米地位協定の刑事特別法（日米地位協定に伴う刑事特別法）では、米軍の機密情報を保護する規定があり、米軍関係者が関わるスパイ活動（例: 情報収集）が公務と見なされれば、日本の法廷ではなく米軍法で扱われることがあります。
- ▶ 新たなスパイ防止法が制定されても、米国側が「国家安全保障上の活動」と主張すれば適用が難しく、事実上の免除状態になる恐れがあります。
- ▶ 実際、過去のスパイ防止法案（1985年案）でも、在日米軍の秘密保護を目的とした要素が含まれており、日本側の法が米軍に十分に及ばない構造が指摘されています。

スパイ防止法と日米地位協定 /

高市早苗首相のスパイ防止法案と参政党

- ▶ 日米合同委員会の影響: この委員会は非公開で米軍の活動を調整し、米軍の優先が強いため、スパイ防止法の運用が米側の意向に左右される可能性が高いです。
- ▶ 例として、米軍基地内の情報活動や、米軍関係者の行動が日本の監視対象になりにくい点が挙げられます。沖縄などの基地問題で、米軍の犯罪が日本の司法で十分に裁かれない事例が過去にあり、同様の論理でスパイ活動も「骨抜き」になるとの意見がX (旧Twitter) 上で多く見られます。
- ▶ 例えば、保守派の議論でも「**日米地位協定を先に改定しないとスパイ防止法は無意味**」との声が上がっています。

スパイ防止法と日米地位協定 /

高市早苗首相のスパイ防止法案と参政党

<高市早苗総理の提案するスパイ防止法の概要>

- ▶ 高市早苗総理は、2025年秋に首相就任後、外国勢力による情報窃取を防ぐための「スパイ防止法」の制定に積極的に取り組んでいます。これは自民党の保守派の長年の宿願と位置づけられ、2025年中に検討を開始し、速やかに法案を策定・成立させる方針です。
- ▶ 自民党と日本維新の会の連立合意書に明記されており、国民民主党や参政党からも関連法案が提出される中、政府主導で推進されています。
- ▶ 具体的内容としては、
- ▶ インテリジェンス（情報収集・分析）機能の強化
- ▶ 外国勢力からの機密情報保護を主眼に置き、企業保有の安全保障関連情報も対象とする可能性があります。
- ▶ 最高刑として死刑を含む厳罰化が検討されており、経済安全保障推進法の延長線上にあると見られます。ただし、人権団体からは権利侵害や情報統制の懸念が指摘されており、Human Rights Watchは「**新たなスパイ防止法は人権を尊重すべき**」と提言しています。

スパイ防止法と日米地位協定 /

高市早苗首相のスパイ防止法案と参政党

<参政党の提案するスパイ防止法の概要>

- ▶ 参政党は2025年11月に議員立法として「防諜施策推進法案」と「特定秘密保護法・重要経済安保情報保護活用法一部改正案」の2法案を参議院に単独提出しました。
- ▶ これらはスパイ活動の防止を目的とし、外国の指示を受けた人物による虚偽情報発信、選挙や行政への干渉を罰則対象としています。
- ▶ 内閣情報調査室を「内閣情報調査局」に格上げして政府の司令塔とするほか、経済安全保障の観点から外国勢の侵略行為や機微情報の盗取を機動的に防ぐ仕組みを構築します。
- ▶ 党の政策カタログでは、日本版スパイ防止法の制定を掲げており、党首の神谷宗幣代表は2025年参院選でこの法案の提出を目指すと表明していました。ただし、神谷代表の発言から、公務員の「極端な思想」を洗い出すツールとして位置づけられている点が特徴的で、**思想信条の自由侵害の懸念が強く指摘**されています。

◆ NTT法廃止と国策事業の売却を止めよ！

- ▶ 日本の重要な基幹インフラである通信インフラはNTTにあります。
- ▶ 日本国民と日本企業の持つ日本におけるありとあらゆる情報通信インフラです。

1. NTT法とは？

目的と概要

NTT法とは「日本電信電話株式会社等に関する法律」の略で、日本の通信制度において中心的な役割を果たす法律です。

通信産業の発展や通信インフラの整備、利用者のプライバシーの保護などを目的としており、通信サービスを提供する会社が必ず守らなければならないルールを定めています。

◆ NTT法廃止と国策事業の売却を止めよ！

- ▶ 日本の重要な基幹インフラである通信インフラはNTTにあります。
- ▶ 日本国民と日本企業の持つ日本におけるありとあらゆる情報通信インフラです。

2. NTT法の特徴

(1) 政府が3分の1以上の株を保有

NTT法では、NTTの株式の3分の1以上を政府（財務大臣）が保有することを定めています。法律の対象は、NTTグループを統括するNTT（持株会社）、NTT東日本、NTT西日本の3社です。

政府が株を保有するのは税金で構築した通信インフラを、NTTが政府の許可なく使い、利益だけを追求することを防止するためです。

◆ NTT法廃止と国策事業の売却を止めよ！

- いい加減に国民からの徴税や社会保険料の徴収やめて国策事業を起業もしくは復活し、海外の資本家（国際金融機関）にタダ同然で売り渡したインフラを取り戻すべき！NTTを売却しようとしている場合ではない！
- NTT法では、政府が株式の3分の1以上を保有することを義務付けており、2023年3月末時点の保有割合は**34.25%（約4.7兆円）**。売却には法改正が必要となるが、甘利氏（**2024年10月27日の衆議院選挙で落選**）は、NTT株の売却の方法について「一度に売ると株が暴落する。20年など（時間を）かけて売っていかなければならない」と述べた。そして、**防衛財源として、**
「相当長期の安定財源になる」と強調した。更に甘利氏は「NTTは、国有会社のような縛りがあり、今の時代にとっても合わない。見直す必要がある」と述べた。さらに、**経済安全保障上の観点から**、党内からも慎重論が出ていることについては、「外為法で現状も対応している。強化が必要であれば外為法で対応できる」と述べた。（**甘利氏は、2024年10月27日の衆議院選挙で落選**）

◆ NTT法廃止と国策事業の売却を止めよ！

- ▶ 一方、NTTには「特別な資産」として、管路や電柱、とう道、局舎などは前身の日本電信電話公社（電電公社）から継承した施設や土地が**25兆円規模**で存在する。**（以下が現在の資産価値）**

2024年11月8日 15:30

（連結）総資産 1.89%減 29兆457億、親会社の所有者に帰属する持分 **1.49%増 9兆9908億**、利益剰余金 **4.06%増 9兆4462億**、短期借入債務 **5.16%増 2兆6743億**、長期借入債務 **1.19%増 7兆1321億**、有利子負債 **1.99%増 10兆9271億**、リース負債（非流動負債） **0.69%増 9057億500万**、リース負債 **3.8%減 2149億7500万**

◆ NTT法廃止と国策事業の売却を止めよ！

- ▶ かつて、日本は国策事業を民営化してろくなことはなかった！！
- ▶ **それら不当な売却をした事業**も国営に戻して国民に利益を分配せよ！！

(例) 日本郵政公社 → 日本郵政グループ (郵政民営化関連法、2007年)

郵政民営化 民営化以前の郵便局では郵便配達以外に、「郵便貯金」という銀行業務や「簡易保険」という保険業務が行われており、全国の郵便局には、**北海道拓殖銀行や日本長期信用銀行の経営破綻**により、合計**350兆円**もの資金が集まっていた。外資系バイアウト・ファンド (俗に言うハゲタカ・ファンド) による**350兆円**の資産強奪が目的！

◆ NTT法廃止と国策事業の売却を止めよ！

- 郵政民営化自体がアメリカ通商代表部から日本政府へ毎年出される年次改革要望書（*）において長年一貫して要求されていた事項である。

（*）年次改革要望書・・・日本政府とアメリカ政府が両国の経済発展のために改善が必要と考える相手国の規制や制度の問題点についてまとめた文書で2001年から毎年日米両政府間で交換され、2009年（平成21年）に自由民主党から民主党へと政権交代した後、鳩山由紀夫政権下で廃止された。

年次改革要望書・・・日本政府とアメリカ政府が両国の経済発展のために改善が必要と考える相手国の規制や制度の問題点についてまとめた文書で2001年から毎年日米両政府間で交換され、**2009年（平成21年）**に自由民主党から民主党へと政権交代した後、**鳩山由紀夫政権下で廃止された。**

- ▶ その結果、米国及びその傀儡の日本マスコミにより猛烈な鳩山由紀夫総理へのバッシングが起きて
- ▶ 「鳩ポッポ」などの侮蔑的表現を流行らせ、国民世論を盛り上げて
- ▶ 鳩山内閣退陣に追い込んでいきました。

◆ NTT法廃止と国策事業の売却を止めよ！

＜商法会社化＞ 国策企業が商社のように貿易や仲介にシフトする形態・機能の変化。政府が株の過半数を所有を維持する場合あり。

・・・国策企業がその企業活動の形態や機能を、商社のように多様な商品やサービスの取引・仲介・流通にシフトさせることを意味

- ▶ 電源開発株式会社 - 電源開発促進法の廃止（電発法、2003年）
- ▶ 帝都高速度交通営団(営団地下鉄) → 東京地下鉄株式会社（東京メトロ）（2004年）
- ▶ 新東京国際空港公団 → 成田国際空港株式会社（2004年）
- ▶ 道路関係四公団 → 高速道路株式会社（高速道路株式会社法、2005年）
- ▶ 日本アルコール産業 → 新エネルギー総合開発機構（NEDO）アルコール事業本部（1982年）
→ 日本アルコール産業（2006年）

◆ NTT法廃止と国策事業の売却を止めよ！

＜完全民営化＞ 国策企業が政府から民間に所有・管理を完全移行。市場原理で運営。

・・・完全民営化では、**所有権が政府から民間投資家に移り、管理も政府の干渉を受けない形**になります。

- ▶ 土別軌道株式会社 - 2001年9月に林野庁が保有していた株を売却。
- ▶ 電源開発株式会社 - 2004年10月に完全民営化。
- ▶ 東日本旅客鉄道株式会社（JR東日本） - 2002年に完全民営化。
- ▶ 西日本旅客鉄道株式会社（JR西日本） - 2004年に完全民営化。
- ▶ 東海旅客鉄道株式会社（JR東海） - 2006年に完全民営化。
- ▶ 株式会社日本興業銀行 - 2002年にみずほフィナンシャルグループに合併。

高市政権では2025年度中にNTT法廃案を検討としています！

◆ 農協（JA）民営化＝国策事業の売却を止めよ！

小泉進次郎氏が農林水産大臣として関与しているとされる「150兆円の国策事業のお金」とは、主にJA（農業協同組合）グループが管理する金融資産を指しているとされる議論が一部で存在します。

<150兆円の具体的な内容>

この「150兆円」とは、JAグループ（特にJAバンクやJA共済など）が保有する金融資産の総額を指すとされています。具体的には：

JAバンク：農協が運営する金融機関で、貯金や融資などの金融サービスを提供。地域の農家や住民の預貯金が集まり、その規模は非常に大きい。

JA共済：農協が提供する保険事業で、生命保険や損害保険などを扱う。これも巨額の資産を運用。

その他、**JA全農（全国農業協同組合連合会）**などが管理する資産や運用資金。

これらの資産は、農協が地域経済や農業支援のために長年蓄積してきたもので、合計で150兆円規模に達すると推定されることから、注目されています。（➡大手穀物商社「カーギル Cargill」）、または中国の企業「???'」へ売却の噂@SNS)

自公維立が国民が米の高騰で大騒ぎしているのを尻目に遺族年金の改悪！！

▶ 遺族年金の改正内容

◆ 現行制度：

- ▶ 遺族厚生年金は、厚生年金加入者が亡くなった場合、配偶者や子に支給される。
- ▶ 女性の場合、夫が亡くなり子がいない場合、30歳未満なら5年間、30歳以上なら生涯支給。
- ▶ 男性の場合、妻が亡くなり子がいない場合、55歳未満は支給なし、55歳以上で60歳から生涯支給。
- ▶ 子がいる場合、男女とも年齢に関係なく支給（18歳未満の子が対象）。

自公維立が国民が米の高騰で大騒ぎしているのを尻目に遺族年金の改悪！！

▶ 遺族年金の改正内容

◆ 改正案のポイント：

1. 2028年4月から、子のない配偶者（20～50代）の遺族厚生年金を男女ともに5年間の有期給付に統一。
2. 対象年齢は段階的に引き上げられ、最終的に60歳未満の配偶者は5年間のみ支給となる（20年かけて移行）。
3. 配慮措置として、5年間の給付額を増額する「有期給付加算（仮称）」や、亡配偶者の厚生年金加入期間を分割して遺族の老齢厚生年金に上乗せする「死亡時分割（仮称）」が検討されている。
4. 60歳以上の配偶者や子がいる家庭は現行通り生涯支給で影響なし。

自公維立が国民が米の高騰で大騒ぎしているのを尻目に遺族年金の改悪！！

▶ 遺族年金の改正内容

◆ 改正案のポイント：

批判と「改悪」の背景

批判の声：

- ▶ SNSや一部メディアでは、支給期間が生涯から5年に短縮されることで、特に女性の受給額が大幅に減ると指摘。例えば、月収45万円の夫を55歳で亡くした妻の場合、**現行では87歳までで約2,336万円受給可能**だが、改正後は**5年間で約365万円**に減る（**1,971万円減**）との試算がある。
- ▶ 国民民主党の玉木雄一郎代表がXで「遺族年金の大幅カット」と批判し、1,000万回以上の閲覧を記録。
- ▶ 「民間保険ならありえない変更」「年金保険料に生命保険特約分が含まれているのに保障が減るのは詐欺的」との意見も。

自公維立が国民が米の高騰で大騒ぎしているのを尻目に遺族年金の改悪！！

改正の目的：

- ▶ 男女間の受給格差の是正（女性優遇の制度を現代の共働き社会に合わせる）。
- ▶ 社会保障の持続可能性を高めるため、支給期間を見直し。

自公維立が国民が米の高騰で大騒ぎしているのを尻目に遺族年金の改悪！！

- ▶ 擁護の意見：
- ▶ ファイナンシャルプランナー（深田晶恵（あきえ）氏）らは、改正は男女平等を目指すもので、誤解が多いと解説。**子がいる家庭や60歳以上は影響を受けず、男性は新たに5年間支給されるため一部改善**とも言える。
- ▶ 支給期間短縮の代わりに、**5年間の給付額増額や老齢年金の増額措置**で生活再建を支援する設計。
- ▶ 現代の共働き社会では、**遺族年金に依存せず自立を促す制度変更**が必要との見方。  **自己責任論か？！（政府がこれを言ったらおしまい）**

＜近未来＞日本の取るべき解決策

「4. 日本の取るべき経済、社会、政治に対する解決策」

➤ 問題をどうやって解決するのか？

- ▶ 戦後GHQからの支配に始まり、**80年間**もの米国からの支配に終わりを告げる必要があります。
- ▶ 日米安全保障条約、及び日米地位協定の破棄
- ▶ 全ての在日米軍の退去と在日米軍基地の撤去
- ▶ 米国大統領トランプの在日米軍基地撤去方針に速やかに協力すべき！
- ▶ 日本の独立が必要！日本人のことを考えてくれる議員を選びましょう
- ▶ 国策事業を取り戻し、もっと良いしくみをつくっていく人、政党が必要
- ▶ インフラを整え、私たちの為に働いてくれる政治家を選ぶことが鍵！！
- ▶ 日本国憲法と世界人権宣言の先にあるもの・・・楽園主義！

◆ DS = ビッグ・3 (ブラックロック等) の排除

▶ ブラックロック含む「ビッグ・3 (スリー)」が諸悪の根源!

アメリカの資産運用業界、特にインデックス運用においては寡占化が進んでおり、上位3社であるブラックロック、バンガード・グループ、ステート・ストリートは「ビッグ・3 (スリー)」と呼ばれる。DS (*)の本丸、本体とも

(*) DS (ディープステート、英: deep stateの略称:DS)、または闇の政府、地底政府とは、アメリカ合衆国連邦政府の一部 (特にCIAとFBI) が金融・産業界の上層部と協力して秘密のネットワークを組織しており、選挙で選ばれた正当な米国政府と一緒に、あるいはその内部で権力を行使する隠れた政府

2025年にトランプ大統領就任後、トランプに「非関税障壁」だとして消費税が名指して批判されても日本政府は消費税廃止の方針を米国政府に伝えていないのがその証拠!!

ビッグ・3はアップルやマイクロソフト、コカ・コーラ、ゼネラル・エレクトリックなど米大企業のほとんどを所有し、

S&P500(米国株への分散投資信託) にいたってはその90%近くにおいて、最大の株主となっている。議決権を通じた社会への影響力が高まっているとの指摘を受け、近年では投資先企業への議決権行使を委譲するなどの施策が行われている。

◆ DS = ビッグ・3 (ブラックロック等) の排除

注意！！ビッグ・3は、株主が本体、本丸なので必ずしも欧米の政府、企業オーナー等の大富豪とは限らない。

例) 中国、台湾の財閥・・・中国共産党の国家主席「習近平」とその側近たちと繋がりの深い中国浙江省の企業の可能性もある。直近の岩屋外務大臣、森山幹事長他の中国詣でと関係ないとは必ずしも言えまいか？！

・・・「浙江省出身の企業家や政治家ネットワーク (いわゆる「**浙江閥 (せっこうばつ)**」)」

浙江財閥 (せっこうざいばつ) とは別モノ・・・19世紀末から20世紀初頭にかけて上海を拠点に活動した浙江・江蘇出身の金融資本家集団で、歴史的には蔣介石や宋子文、孔祥熙、陳立夫といった「四大家族」がその中心でした。彼らは国民党 (国民政府) と密接に結びつき、1927年の上海クーデターを支援するなど経済的・政治的影響力を持っていました。しかし、第二次世界大戦中から戦後にかけて浙江財閥は解体され、その影響力は大きく衰退しました。

TSMC (台湾積体電路製造) は、1987年にモリス・チャン (張忠謀) によって設立された世界最大の半導体受託製造企業 (ファウンドリー) です。モリス・チャンは浙江省寧波市出身ですが、1948年に香港、1949年に米国に移住し、ハーバード大学やMITで学び、テキサス・インスツルメンツ (TI) で長年勤務した後、台湾政府の支援を受けてTSMCを設立しました。TSMCは台湾の国家戦略の一環として設立され、フィリッパスからの技術移転や台湾政府の国家開発基金の出資 (48.3%) を受けています。

<根拠のない噂、デマの可能性も>・・・時代錯誤、根拠の無い妄想か？！

「日本の半導体技術がTSMCを通じて中国に流出している。」

「浙江財閥が台湾で**青幫 (ちんぱん)**などの秘密組織を通じて暗躍し、TSMCを支配している。」

➤ 日本の政治的な障害に対する解決策

- ◆ 日本の中に日本の真の独立を阻害する官僚、政治家、財界人がいます。
- ◆ DSの核心は国内にいます。(トランプ大統領の就任とは無関係)
- ◆ 彼等を見極め、要職から追放すべきです。
- ◆ 財務省、自民党、与党及び野党政治家にもいるDSを外せ。
- ◆ 国家財政の運用を監査すべき会計検査院が財務省官僚の支配下にあるのでやりたい放題、機能不全になっている現状を改正する。



「衆議院決算行政監視委員会」から会計検査院に適正な監査を命じる。

(2024年10月の選挙後、自民党が少数与党となり、常任委員長等の与野党の構成が変わった今がチャンス!!!)

決算行政監視委員会（一部抜粋）

衆議院
The House of Representatives, Japan

サイトマップ ヘルプ

音声読み上げ サイト内検索

本会議・委員会等 立法情報 議員情報 国会関係資料 各種手続 English

衆議院トップページ > 本会議・委員会等 > 委員会選 > 委員名簿 決算行政監視委員会

令和 6年12月24日現在

決算行政監視委員会 委員名簿

役職	氏名	ふりがな	会派
委員長	鈴木 義弘君	すずき よしひろ	国民
理事	工藤 彰三君	くどう しょうぞう	自民
理事	田中 良生君	たなか りょうせい	自民
理事	中西 健治君	なかにし けんじ	自民
理事	池田 真紀君	いけだ まき	立憲
理事	白石 洋一君	しらいし よういち	立憲
理事	中谷 一馬君	なかたに かずま	立憲
理事	杉本 和巳君	すぎもと かずみ	維新
理事	白木 秀剛君	うすき ひでたけ	国民
委員	入野 敬太郎君	いりの けいたろう	自民
委員	加藤 勉子君	かとう あゆこ	自民
委員	新谷 正義君	しんたに まさよし	自民
委員	高市 早苗君	たかいち さなえ	自民
委員	棚橋 泰文君	たなはし やすふみ	自民
委員	田畑 裕明君	たばた ひろあき	自民
委員	津島 淳君	つしま じゅん	自民
委員	長坂 康正君	ながさか やすまさ	自民
委員	中谷 真一君	なかたに しんいち	自民
委員	野田 聖子君	のだ せいこ	自民

- ▶ 政党もクリエイト、日本人のことを考えてくれる議員を選びましょう！日本独立！
- ▶ 立憲民主党の佐賀県選出の原口一博（はらぐちかずひろ）衆議院議員が、
- ▶ 既存の政党組織に拘らない草の根組織
- ▶ 「ゆうこく連合」を立ち上げて
- ▶ 全国289区の選挙区に世話人を置いています。

▶ 政党もクリエイト、日本人のことを考えてくれる議員を選びましょう！日本独立！

▶ 草の根的組織「ゆうこく連合」では、**「以下の3項目に同意する政治家を支援。この3つを横につないで頑張っていきましょう」**と呼びかけている。

- ▶ 『日本の独立自尊』 アメリカ依存からの脱却と日本の自立
- ▶ 『衰退から成長へ』 消費税廃止など経済再興
- ▶ 『命を守る』 ワクロン被害救済や不当な治験の排除

◆ 政党もクリエイト、日本人のことを考えてくれる議員を選びましょう！日本独立！

▶ 特にこの3項目の中で、まずは

『日本の独立自尊』に同意する政治家を結集！！！！

(優先順位第一位)

◆ 政党もクリエイト、日本人のことを考えてくれる議員を選びましょう！日本独立！

➤ 日本は、アメリカの傀儡（かいらい）＝部下、子分になったままではなく、**「独立すべきである」**という方向が熱い

➤ アメリカ・ファースト

➤ ジャパン・ファースト

◆ 日本の独立が必要 (2022年12月8日(木)のプレスリリースより)

▶ 国際ラエリアン・ムーブメントは、私たちより2万5,000年進歩した科学を用いて地球上の全生命を創造した宇宙人“エロヒム”を公式に歓待する「エロヒム大使館プロジェクト」を推進しています。

- ▶ 日本では日本ラエリアン・ムーブメントが、すでに**全国31の自治体**に『**エロヒム大使館建設候補地推薦提案通知書**』を送付しています。
- ▶ 「エロヒム大使館」が建設された地域は、彼らの助言や科学的な援助によって地球の文明の中心地となり、その恩恵はこの地から世界に広がるのです。
- ▶ この大使館は、受入国および他のすべての国々から中立の領土と見みなされ、上空および周辺の空域は、軍事的な直接の監視や、レーダーやその他の手段による監視の対象とならないことが建設条件となり、外交的にも領土的にも安全が保障される必要があります。
- ▶ 日本は表向き主権国家となっていますが、実態は米国支配による隷属国家です。日本が「エロヒム大使館」誘致に名乗りを上げるには、米国の隷属国家から真の独立を果たし、自らが意思決定できる国家とならなければなりません。
- ▶ そのためには、米国が日本支配の拠点としている米軍基地を撤去し、政治・経済に及ぼす影響力を排除する必要があります。また、真の独立を妨げるあらゆる協定も破棄する必要があります。日本の政治家が常に米国の方針に従うのは、米国の方針に異を唱えることは許されないからです。
- ▶ **また、日本に「エロヒム大使館」を建設するためには、日本の空域の大部分を制限し、監視している在日米軍を日本から退去させることが大前提です。それによって、日本の首都の主要部にある米軍の拠点に政治家や官僚を呼び出して直接圧力をかけ政治的にも日本を支配している米国支配の異常な構造を終わらせることができます。**

◆ 日本の独立が必要

- ▶ **戦後80年間も対米従属のまま、**特に直近30年間は日本国民の所得増が抑制され、社会福祉の財源と謳いながら実際は社会福祉には充てられない消費税の導入と際限のない税率アップは、所得増の抑制と相まって日本経済と日本国民の生活を抑圧し続けています。
- ▶ 日本は米国債や株式、軍事物資や在日米軍関係経費など莫大な国家予算が米国の利益のために搾取されています。これはすべて国民のお金です。本来なら社会福祉を拡充し雇用・経済発展で所得増を図り、養育や教育、医療や年金など国民生活を支える大切な財源です。しかしながら、日本から搾取した資金を使って米国とその背後にいる勢力は、世界中のあらゆる国、領土で直接的あるいは間接的に戦争や紛争を引き起こし続けて武器の製造、販売で軍事産業を栄えさせています。
- ▶ 米国の隷属国家であり続ける限り、この現状を変えることは困難です。それは日本が自立して幸福な社会を築くことが困難だということであり、憲法前文にある「恒久の平和を念願し、名誉ある地位を維持」するため世界に寄与することとは大きく矛盾、乖離しています。
- ▶ この状況を一変させ、世界で最も豊かで幸福な国家を実現する方法が「エロヒム大使館」誘致です。エロヒムの科学技術の前では地球の軍隊は無力に等しいものです。ですから他国の軍事力に怯える必要は全くありません。
- ▶ 日本に「エロヒム大使館」を建設するためには、米国からの支配に終わりを告げる必要があります。それによって「エロヒム大使館」の建設条件が満たされるだけでなく、米国からの搾取を排除することで、所得増と消費税廃止で日本経済の活性化、教育費の無料化、医療費の無料化、子どもの養育費の全額補助、奨学金と僭称する学生ローンの返還免除と既支払済み者への全額還付、障害者、高齢者への生活保護費用の補償などが実現可能となります。
- ▶ いずれ世界中で生産手段と供給システムの全自動化により貨幣経済を終焉させ、楽園主義が到来します。日本は楽園主義のインフラ実現の為に、世界で最短距離の高度なテクノロジーがあります。「エロヒム大使館」建設による“エロヒムのご帰還”で更にスムーズにイノベーションが進み、実現が加速することは確実です。楽園主義時代の先駆けとなり、「エロヒム大使館」建設を実現するためにも日本が名乗りを上げることを妨げる障害物を取り除くことが必要です。
- ▶ **全国の自治体および全国民が一斉に「在日米軍基地撤去と国家予算の搾取の排除」「米国からの日本の真の独立」をスローガンにして日本政府に訴えることを提案します！**

➤ 国策事業を取り戻し、もっと良いしくみをつかっていく人、政党が必要

- ▶ 新規事業も国営化して国民に利益を分配せよ！！
- ▶ 国民からの徴税や社会保険料の徴収は今後金輪際やめるべし！
- ▶ 国民生活は国策企業で全て賄う体制を構築すべし！
- ▶ 昔なら、かつてカダフィ大佐が治めていたリビアが好例
医療費、教育費無料で国民は公務員として給与をもらい、結婚したら家や自家用車、数百万円相当の結婚準備金も支給されていた。今は・・・（略）
- ▶ 他の国では国民から税金や社会保険料とか徴収してないどころか、**国策ファンド** **(*)**を回して毎月手当金を渡してます！
- ▶ 国民生活は「国策企業&国策ファンド」で全て賄う体制を構築すべし！
- ▶ 「税込=国家財政」（財務真理教）の考えから抜けるべき。
- ▶ いくつかある国策事業や日本の場合、後述の2000兆円もある債権を使った国策ファンドの運用は外国政府は普通にやっています。
- ▶ 郵政や国鉄は外資に二束三文で売り渡し、国策事業の要でもあるNTTも米国に言われるがまま売り渡すつもりの自民党の国賊をなんとかすべき！

➤ 国策事業を取り戻し、もっと良いしくみをつくっていく人、政党が必要

◆ 国策事業ファンドというしくみ

「日本はアイデアとやり方次第で無税国家になれる」

「借金1300兆円を超えた日本は破綻寸前」

・・・財務省が喧伝するお馴染みの“財政危機”。だが経済アナリストの（故）森永卓郎氏は、日本は借金を気にする必要がないどころか“超健全財政”だと指摘。むしろ森永氏は消費税も所得税もない **「無税国家」** を実現すべきだと主張された。

➤ 国策事業を取り戻し、もっと良いしくみをつくっていく人、政党が必要

◆ 無税国家とは？

国民の多くは気付いていないが、日本の税・社会保険料の負担は富裕層ほど優遇され、庶民ほど「重税感」に喘いでいる。さらに近い将来、低所得者ほど負担が重い消費税の増税が予定され、庶民の暮らしはさらに厳しくなる一方だ。

だが実は、日本はアイデアとやり方次第で消費税はおろか、所得税や住民税まで不要の**「無税国家」**になれる。

税金を一切払わず豊かに暮らすとは夢のようだが、庶民イジメの税制を続けるくらいなら、いっそ税金ゼロを目指すべきだ。後に述べるように、無税国家に向けた取り組みこそが日本を真に豊かにする。

財務省の主張とは逆に、日本の財政は今や世界で最も健全なのである。

国の一般会計と特別会計に加えて、特殊法人や独立行政法人などを含めた、より広い意味における政府の財務を示す「連結財務書類」によると、政府の債務は約1370兆円。だが一方、**道路や堤防などの「公共用財産」や年金積立金などを含めた政府資産は約930兆円**ある。これはぶっちぎりで世界最大の資産額だ。

負債から資産を引いた純債務は約440兆円で他の先進国と遜色ない。日本が破綻寸前というのは、消費税率を上げたい財務省のプロパガンダに過ぎない。無税国家のポイントは**930兆円**の政府資産だ。これを有効に活用すれば、“夢の国”の実現に近づく。

➤ 国策事業を取り戻し、もっと良いしくみをつくっていく人、政党が必要

◆ 国策ファンドの実例

実際、世界には政府保有資産を統合し、独立した専門家がそのファンドを運用する国や都市がある。中でもシンガポール政府傘下のファンド「**デマセク**」は1974年の設立以来、**平均18%もの利益**を生み続けている。

仮に日本の資産**930兆円**をシンガポール並みの利回りで運用し、その半分を国民に還元すれば、**年間の還元額は現在の税収を上回る84兆円**になり、即座に無税国家が実現する。

国の大切な資産を市場で運用することに批判があるかもしれないが、現に世界の国や都市のほか、ノーベル財団なども資産の一部をファンドに回して大きなリターンを得ている。

また国の資産のうち、前述の「公共用財産」は**約192兆円**ある。財務省は「これらは収益を生まないの買い手がない」と主張するが、間違いだ。

➤ 国策事業を取り戻し、もっと良いしくみをつくっていく人、政党が必要

◆ 国策ファンドの実例と無税国家

イタリアは高速道路を保有する企業を民営化して株式を売却したが、サービスには影響しなかった。日本の高速道路は民営化されたが全株式を日本政府が保有したまま。イタリア同様、市場で株を売却すれば大きな利益を得ることができる。一般国道や堤防も所有権を証券化して売ればいい。

2015年9月末で16.6万戸ある国家公務員住宅は“超優良物件”だ。都内一等地にある国家公務員住宅や議員宿舎を片っ端から廃止し、高級マンションにして運用すれば家賃収入ががっばり入る。

国のビジネスチャンスは無限にあるが、それを生かすも殺すもリーダーシップ次第だ。しかし、役人には悲しいほど商才がない。14億円で売却した近接地とほぼ同じ広さの土地を実質200万円で売り渡した森友学園問題の例を見ても、いかに彼らにビジネスセンスがないがよくわかる。

日本は1990年以降ほとんど成長しておらず、この先の舵取りを官僚に任せるだけでは国は沈没してゆく。だが政治がリーダーシップを取って国民を重税感から解放する道筋を示せば、世の中が明るくなって景気を好転させるはずだ。

無税国家という壮大な理想を掲げ、様々なアイデアを実行する勇気こそ、今の日本に必須なのである。

【PROFILE】森永卓郎 ● 1957年東京都生まれ。東京大学経済学部卒。日本専売公社勤務時代に経済企画庁に出向。UFJ総合研究所などを経て現在、獨協大学教授。『消費税は下げられる!』（角川新書）ほか著書多数。2025年1月28日死去。

➤ 国策事業を取り戻し、もっと良いしくみをつくっていく人、政党が必要

◆ 「2000兆円の金融資産の活用で日本は復活する！」

松本 大（まつもと おおき）・・・「もしも世界に貸したお金で株を買ったら」

「2000兆円の金融資産の活用で日本は復活する！」

<https://toyokeizai.net/articles/-/708135?page=3>

- ▶ 「対外純資産」
- ▶ ちなみに「対外純資産」とは、日本の政府や企業、個人が海外に持っている金融資産である「対外資産」から、海外の政府、企業、個人が日本国内に持っている金融資産である「対外負債」の金額を差し引いて計算されます。日本の対外純資産は実に**31年連続で世界一の座**を守り続けています。
- ▶ もうひとつのストックは、家計部門が保有している金融資産です。「個人金融資産」と言ってもいいでしょう。
- ▶ 個人金融資産の総額は、2023年3月末時点で**2,043兆円**あり、このうち海外に投資されている分が、前述した対外資産に組み入れられています。この重複分を外して対外純資産と個人金融資産を合わせたら、**2,000兆円**を大きく上回る資産を、日本という国は保有していることになるのです。
- ▶ 単純に考えても、日本のGDPの4倍近い資産ですから、年収4年分の貯蓄を持っていることになります。これを、これまで述べてきたような方法で有効活用すれば、日本経済は地盤沈下を防ぐことができるはずですよ。

◆ リーク情報 「日本政府の隠し資産とは何か」

- ▶ **【機密解除】**戦後ずっと外国為替特別会計で保有する米ドル債の金利は「簿外管理」され、米国CIAの許可なく動かせない財政主権のない状態が日本は今も続いています。米国からの「自主独立」を完成させれば、消費税を廃止するための財源は簡単に捻出できます。

<https://x.com/matsudadoraemo1/status/1847098847300145352> **(松田光世氏：通称「どらえもん」)**

- ▶ 800兆ユーロ×160円≒**13京円**！！！！
- ▶ それをCIAが管理しています。
- ▶ 取り戻せば即時日本は無税国家になれる。
- ▶ 徴税廃止、社会保険料徴収停止、医療費・教育費無料化も可能。
- ▶ **日本国民一人10.4億円以上分配可能**で**全人類81億人に一人毎月50万円**ベーシックインカムを配っても「50万×12か月=600万/年×81億≒**5京円 残8京円**」
と**まだ8京円が残る**ので残余分で国策ファンドの投資や国策事業で継続的に増やせる。

<https://x.com/PontaKawagoe/status/1847488380520874411> **(Ponta Kawagoe)**

◆ 国策ファンドと両輪で実行するもの

さきほどご説明した国策ファンドだけでなく、以下の施策がインフラ・ベースになります！

<国策ファンドと両輪で実行することでリーマン・ショック等の金融危機の回避策に>

- ▶ ヘンプ (HEMP)、カンナビス (CBD)等の大麻 (おおあさ) を国策で生産、加工、流通へ
 - ▶ **売上の年間試算予測では日本全体で1京~10京円 (けいえん) ! (*)**
 - ▶ グラム単価、ヘンプは1円! **(米価の1~4倍) (*)**、カンナビスは5,000円! **(2024年)**
 - ▶ ヘンプ (HEMP)からは以下のものが生み出せます。
 - ▶ 鋼の5倍の強度、5分の1の重さのCNF (セルロース・ナノ・ファイバー) は車や船、住宅等の素材革命に!
 - ▶ 無限に量産される「石油代替油」でペドロマネー (既出「ビッグ3」の財源) を駆逐
 - ▶ スローフード、免疫力UPになる食材: ヘンプシード、ヘンププロテイン
 - ▶ アトピー等のアレルギー対策にもなる麻素材の衣料の材料
 - ▶ てんかん治療、癌治療、帯状疱疹等の苦痛緩和等の医療に役立つカンナビス (CBD)
- 等々

➤ インフラを整え、私たちの為に働いてくれる政治家を選ぶことが鍵！！

▶ 世界一高い供託金 (※) (選挙区 300万円、比例 600万円) を下げる！

(※) . . . 無責任な立候補の防止：選挙を宣伝や私的利益のために利用する無責任な立候補を抑制する。たとえば、知名度向上やパフォーマンス目的の立候補を防ぐため、高額な供託金を設定とのことだが . . .

➡ **女性立候補者の供託金減額を勧告 国連差別撤廃委**

- ▶ インフラを整え、私たちの為に働いてくれる政治家を選ぶことが鍵！！
- ▶ 「不正選挙が行われるから」という理由で投票行動を控えるモチベーションを消滅させ、3割程度の低い支持率の組織票で悪政を継続させることを防ぎます！

「不正選挙はバレるので起きない！」

「投票に行きましょう！」

- ▶ 現在、53%の投票率をあと10～15%向上させれば、政権交代の可能性がある！！

- ▶ インフラを整え、私たちの為に働いてくれる政治家を選ぶことが鍵！！
- ▶ 2009年8月30日に行われた第45回衆議院議員総選挙は、自民党から民主党への歴史的な政権交代が実現した選挙
- ▶ 2009年の衆議院選挙の投票率は、
小選挙区で** 69.28% **
比例代表で** 69.27% **

▶ インフラを整え、私たちの為に働いてくれる政治家を選ぶことが鍵！！

▶ 現在の低い投票率（全体平均53.85%）の原因は・・・

▶ 政治への不信感：2024年の選挙では、自民党の政治資金スキャンダルが有権者の政治離れを加速させた。朝日新聞の調査では、投票しない理由として「支持したい政党・候補者がいない」（48%）、「投票しても政治や社会は変わらない」（36%）、「政治への不信」（35%）が上位を占めた。

➤ インフラを整え、私たちの為に働いてくれる政治家を選ぶことが鍵！！

▶ 若年層の低投票率：18・19歳の投票率は**43.06%**（2024年衆院選）で、全体平均（53.85%）を10.79ポイント下回る。20代も同様に低く、2021年衆院選では20代の投票率が**37%程度**だった。

➡若年層の投票率向上のために・・・

オンライン投票の導入：朝日新聞の調査では、**66%がオンライン投票で投票率が上がると回答**。特に**40代以下で支持が高い（80%）**。

➤ **若年層の利便性を高めるため、スマートフォンでの投票システムを導入する。（2025年～2026年の予定）**

- インフラを整え、私たちの為に働いてくれる政治家を選ぶことが鍵！！
- ▶ しかし、オンライン（インターネット）投票は不正がやりたい放題では？？？

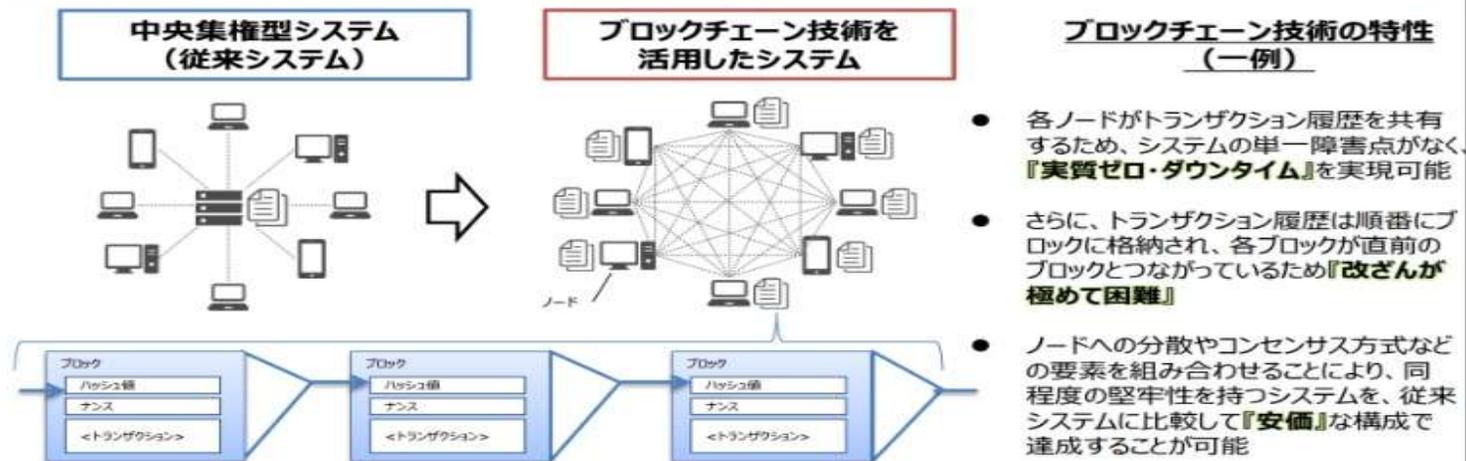
➡ **ブロックチェーン**という技術が注目！！

ブロックチェーンは、分散型台帳技術で、取引データを暗号化し、ブロックに記録してチェーンで連結します。改ざんが難しく、信頼性が高く、金融や契約などで利用されています。

➤ インフラを整え、私たちの為に働いてくれる政治家を選ぶことが鍵！！

ブロックチェーン技術を活用したシステムの評価軸策定の背景

- ブロックチェーン技術は、従来システムに比べ、『改ざんが極めて困難』であり、『実質ゼロ・ダウンタイム』のシステムを『安価』に構築可能であるという特性から、幅広い分野への応用が期待されている
- 一方、当該技術の特性を正しく評価し、既存のシステムとの比較を可能とする基準等が整備されていない状況
- そのため、当該技術に対する不安感や過度な期待や誤解が生じ、結果として適切な導入が進まない恐れもある



- ▶ インフラを整え、私たちの為に働いてくれる政治家を選ぶことが鍵！！
- ▶ ブロックチェーンは、インターネット投票において透明性、セキュリティ、信頼性を向上させる可能性を秘めた技術として注目されています。
- ▶ 但し、**実装化は未了！！！！**

- インフラを整え、私たちの為に働いてくれる政治家を選ぶことが鍵！！
- ▶ 透明性と不変性: ブロックチェーンは分散型台帳技術であり、履歴がブロック毎に記録され投票データは改ざんが極めて困難。これにより、投票結果の透明性が確保され、後から改変されるリスクが低減します。

- ▶ インフラを整え、私たちの為に働いてくれる政治家を選ぶことが鍵！！
- ▶ セキュリティ：暗号化技術により、投票者のプライバシーやデータの機密性が保護されます。投票者が匿名性を保ちつつ、投票の正当性を証明することも可能性としてあります。。

- インフラを整え、私たちの為に働いてくれる政治家を選ぶことが鍵！！

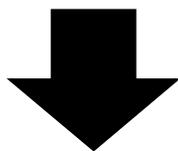
▶ 信頼性向上

1. 分散型管理: 中央管理者が不要なため、特定の組織や政府による不正操作のリスクが軽減されます。
2. 追跡可能性: 各投票はブロックチェーン上で一意に記録され、検証が可能です。これにより、投票の監査が容易になります。

- ▶ インフラを整え、私たちの為に働いてくれる政治家を選ぶことが鍵！！
- ▶ インターネット投票におけるブロックチェーンの利点
- ▶ 追跡可能性: 各投票はブロックチェーン上で一意に記録され、検証が可能です。これにより、投票の監査が容易になります。

- インフラを整え、私たちの為に働いてくれる政治家を選ぶことが鍵！！
- ▶ インターネット投票におけるブロックチェーンの利点
 - アクセシビリティ：インターネット投票は物理的な投票所に行く必要がないため、遠隔地や海外にいる有権者も参加しやすくなります。ブロックチェーンを活用することで、このプロセスが安全に行えます。

- インフラを整え、私たちの為に働いてくれる政治家を選ぶことが鍵！！
- ▶ インターネット投票におけるブロックチェーンの利点
- コスト削減: 紙の投票用紙や投票所の運営コストを削減できる可能性があります。
- 即時性: 投票結果をリアルタイムで集計・検証でき、迅速な結果発表が可能です。



「バロデン・ジャンプ」という不正な集計の余地がない！

- インフラを整え、私たちの為に働いてくれる政治家を選ぶことが鍵！！
- ▶ **近年は選挙監視NPOの活躍やマスコミによる全国の出口調査の同時集計でアナログ的にも不正は困難と指摘されています！！**

「不正選挙はバレるので起きない！」

「投票に行きましょう！」（*）

- ▶ インフラを整え、私たちの為に働いてくれる政治家を選ぶことが鍵！！
- ▶ 「不正選挙が行われるから」という理由で投票行動を控えるモチベーションを消滅させ、3割程度の低い支持率の組織票で悪政を継続させることを防ぎます！
- ▶ **「不正選挙はバレるので起きない！」**
- ▶ **「投票に行きましょう！」（*）**

- ▶ インフラを整え、私たちの為に働いてくれる政治家を選ぶことが鍵！！
- ▶ 「ゆりかご」から「墓場」まで国策で無償助成を実施できる時代になっています。具体的に実現させる政治家を選ぶべきです！
- ▶ 政治家、とりわけ代議士である衆議院議員は立法府において国民から労働の義務を解放する法令を起草し施行すべき！

- ▶ インフラを整え、私たちの為に働いてくれる政治家を選ぶことが鍵！！
- ▶ 憲法や世界人権宣言の先にある楽園主義を実現するために
- ▶ 国際条約（国際法）や国内法を
全ての国に批准させるようにすべき！

- ▶ 日本国憲法と世界人権宣言の先にあるもの

<日本国憲法>

- ▶ 憲法第13条の国民の幸福追求の権利と第25条の社会保障の国民の権利の両方を国が守れるように努力する義務を定めているので、
- ▶ 我々国民は政府に国策で我々国民が幸福に生きていけるよう要求できる、ということの意味する。

- ▶ <https://x.com/PontaKawagoe/status/1830381601693548897>

➤ 日本国憲法と世界人権宣言の先にあるもの

<日本国憲法>

- ▶ **「日本国憲法第十三条 すべて国民は、個人として尊重される。生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利については、公共の福祉に反しない限り、立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする。」**

憲法第13条には、次のような意味がある。

「個人の尊重」には、すべての個人が互いを人間として尊重するという意味が含まれている。

「幸福追求権」は、自分の人生をどのように生きるかに関する重要な決定を、自らの意思で自由になしうるという「自己決定権」を保障している。

「個人の尊重」は現行憲法の恒久平和主義と基本的人権保障の理念の礎とも言える。

- ▶ <https://x.com/PontaKawagoe/status/1830381601693548897>

- ▶ 日本国憲法と世界人権宣言の先にあるもの

<日本国憲法>

- ▶ 「日本国憲法第二十五条
- ▶ (1)すべて国民は健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。
- ▶ (2)国は、すべての生活部面について社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。」

これは国民には生存権があり、国家には生活保障の義務があるという意である。

- ▶ <https://x.com/PontaKawagoe/status/1830381601693548897>

- 日本国憲法と世界人権宣言の先にあるもの

<世界人権宣言>

第22条

すべて人は、社会の一員として、社会保障を受ける権利を有し、かつ、国家的努力及び国際的協力により、また、各国の組織及び資源に依りて、

自己の尊厳と自己の人格の自由な発展とに欠くことのできない経済的、社会的及び文化的権利の実現に対する権利を有する。

- 日本国憲法と世界人権宣言の先にあるもの

<世界人権宣言>

第24条

すべて人は、労働時間の合理的な制限及び定期的な有給休暇を含む休息及び余暇をもつ権利を有する。

- 日本国憲法と世界人権宣言の先にあるもの

<世界人権宣言>

第25条

1. すべて人は、衣食住、医療及び必要な社会的施設等により、自己及び家族の健康及び福祉に十分な生活水準を保持する権利

並びに失業、疾病、心身障害、配偶者の死亡、老齢その他不可抗力による生活不能の場合は、保障を受ける権利を有する。

2. 母と子とは、特別の保護及び援助を受ける権利を有する。すべての児童は、嫡出であると否とを問わず、同じ社会的保護を享有する。

- 日本国憲法と世界人権宣言の先にあるもの

＜世界人権宣言＞

第27条

1. すべて人は、自由に社会の文化生活に参加し、芸術を鑑賞し、及び科学の進歩とその恩恵とにあずかる権利を有する。

2. すべて人は、その創作した科学的、文学的又は美術的作品から生ずる精神的及び物質的利益を保護される権利を有する。

- 日本国憲法と世界人権宣言の先にあるもの

<世界人権宣言>

第28条

すべて人は、この宣言に掲げる権利及び自由が完全に実現される社会的及び国際的秩序に対する権利を有する。

➤ 楽園主義を国際条約に！！

楽園主義とは・・・以下はサイト「楽園主義」の引用ですが、国際条約案の参考にしたいです！！(URL:<https://ja.paradism.org/>)

- ▶ 楽園主義は一種の政治体制で、共産主義と似ていますが、「労働者階級」が存在しません。楽園主義体制では、ロボット、ナノロボット、コンピュータが、労働者階級もしくは労働力に取って代わります。
- ▶ 楽園主義は、ロボット工学や遺伝子工学、ナノテクノロジーのような新しいテクノロジーを基盤とします。
- ▶ ひとり人間も関与することなく効率的に運営されるすべての生産手段、サービスや資源も国有化することができます。
- ▶ ロボットによって提供される全生産手段、サービスの国営化によって、これらの製品・サービス・生産手段が無料となるのであれば、お金というものの存在意義は失われます・・・

まとめ . . .

- ▶ 1. 特異点（シンギュラリティ）到達を促進しようとするには
 - （1）具体的に何をどうすればいいのか
- ▶ 2. 特異点（シンギュラリティ）到達後、楽園主義が実現したら
 - （1）具体的にどのような世の中になるのか
 - （2）社会制度はどうなるか
 - （3）個人生活はどうなるか

1. 特異点（シンギュラリティ）到達を促進しようとするには

（1）具体的に何をどうすればいいのか

▶ （答え）

日本人のしあわせを実現する政府を打ち立てて次頁以降の施策を展開！
逆に言うと日本人のしあわせの実現に阻害となる政府を倒す！

次頁以降はA I（G r o k）が述べる回答例

技術的な点についてほぼ網羅していると思われる。

1. 特異点（シンギュラリティ）到達を促進しようとするには

（1）具体的に何をどうすればいいのか

◆ AI研究への投資と支援

政府、企業、大学がAIの基礎研究（例：機械学習、ニューラルネットワーク、自然言語処理）に多額の資金を投入する。

オープンソースプロジェクトや国際的な研究協力を推進し、知識共有を加速する（例：TensorFlowやPyTorchのようなフレームワークの普及）。

量子コンピューティングやニューロモーフィックチップなど、計算能力を飛躍的に向上させる技術開発を優先する。

1. 特異点（シンギュラリティ）到達を促進しようとするには

（1）具体的に何をどうすればいいのか

◆ 人材育成と教育

AIやデータサイエンスの専門家を育成する教育プログラムを拡充（例：オンラインコース、大学のカリキュラム強化）。プログラミングや倫理、哲学など、AIに関連する多分野の教育を促進し、技術者だけでなく社会全体の理解を深める。

1. 特異点（シンギュラリティ）到達を促進しようとするには

（1）具体的に何をどうすればいいのか

▶ 倫理的・法的な枠組みの構築

AIの安全性を確保するための規制やガイドラインを国際的に策定（例：EUのAI法のような枠組み）。

悪用防止（例：ディープフェイクや自律型兵器）に向けた監視体制を構築しつつ、過度な規制でイノベーションを阻害しないバランスを取る。

1. 特異点（シンギュラリティ）到達を促進しようとするには

（1）具体的に何をどうすればいいのか

▶ インフラの整備

高性能な計算リソース（GPU/TPUクラスタ、クラウドインフラ）のアクセスを民主化し、スタートアップや中小企業でも利用可能に。

高速インターネットやエネルギー供給の強化（例：グリーンエネルギーによるデータセンターの拡張）。

1. 特異点（シンギュラリティ）到達を促進

しようとするには

（1）具体的に何をどうすればいいのか

◆ 社会の準備

シンギュラリティによる経済的・社会的影響（例：自動化による失業）を緩和するための政策を準備。

例：ユニバーサル・ベーシック・インカム（UBI）の検討。

一般市民へのAIリテラシー教育を推進し、技術の受容性を高める。

➤ 具体例：xAIのような企業がAI開発を加速させる一方、DeepMindやOpenAIの研究成果を参考に、国際的なAI研究ネットワークを強化する。また、産学連携でAIの倫理的課題に取り組みつつ、計算リソースのスケールアップを図る。

ユニバーサル・ベーシック・インカム（UBI）

ベーシックインカムの特徴まとめ

ベーシックインカム（Basic Income）とは、ひとりひとりに、国から無条件で配当されるお金のこと

定期的な現金給付	個人単位	無条件
		
<ul style="list-style-type: none">・規則的、安定的に配当される・クーポン券や商品券ではなくあくまで現金	<p>生活保護制度のような「世帯単位」ではない</p>	<p>【どこでも・だれでも・いつでも】という普遍的な制度</p>

ベーシックインカムのメリット・デメリット

メリット	デメリット
<ul style="list-style-type: none">・労働とは異なるところから所得が得られ、労働市場に縛られることがなくなる = 本当の自由が得られる	<ul style="list-style-type: none">・労働しなくなる人が増えて、社会が成り立たなくなる可能性がある・財政破綻の危険性が増す※異なる研究結果もあるため、慎重に受け止めることが大切



「日本政府の隠し資産とは何か」



**「国策ファンド」
& 「国策事業」
の両輪で運営**

2. 特異点（シンギュラリティ）到達後、楽園主義が実現したら

（1）具体的にどのような世の中になるのか

◆物質的豊かさ

1. AIとロボット技術により、食料、エネルギー、医療、住宅などの基本ニーズがほぼ無料または低コストで提供される。
2. ナノテクノロジーや3Dプリンティングの進化で、資源の生産・分配が効率化され、欠乏がほぼ解消。例：食料生産は自動化された垂直農場で賄われる。

2. 特異点（シンギュラリティ）到達後、楽園主義が実現したら

（1）具体的にどのような世の中になるのか

◆ 知識と創造の爆発

1. 超知能AIが科学、芸術、哲学のフロンティアを押し広げ、人間は新たな知識や創造的活動に自由に参加可能。
2. 例：AIが数分で新薬を設計したり、個人の好みに合わせた芸術作品を即座に生成。

2. 特異点（シンギュラリティ）到達後、楽園主義が実現したら

（1）具体的にどのような世の中になるのか

◆時間の解放

労働の自動化により、人間は生存のための労働から解放され、趣味、学習、社交、自己実現に時間を費やせる。

例：AIが医療や教育をパーソナライズし、個々の人間が最適な人生を追求可能。

2. 特異点（シンギュラリティ）到達後、楽園主義が実現したら

（1）具体的にどのような世の中になるのか

◆環境の回復

AIによるエネルギー効率の最適化や、気候変動対策（例：炭素回収技術）が進み、地球環境が持続可能な状態に回復。

例：AI管理のスマートシティでエネルギー消費が最小化され、緑豊かな都市が実現。

2. 特異点（シンギュラリティ）到達後、楽園主義が実現したら

（2）社会制度はどうなるか

◆経済システム

- 生産がAIに委ねられるため、従来の資本主義や市場経済は変形。UBIやリソースベース経済（資源を共有する経済）が主流になる可能性。

例：AIが生産と分配を管理し、貨幣経済が部分的に不要になる。

2. 特異点（シンギュラリティ）到達後、楽園主義が実現したら

（2）社会制度はどうなるか

◆ガバナンス

- AIが意思決定を補助する「AIガバナンス」が登場。政策立案や司法判断がデータ駆動型で透明化。

例：AIが最適な税制や資源配分を提案し、腐敗や非効率を排除。ただし、AIの権限集中を防ぐための人間の監視機関や民主的プロセスが必要。

2. 特異点（シンギュラリティ）到達後、楽園主義が実現したら

（2）社会制度はどうなるか

◆教育と労働

- 教育は生涯学習型に移行し、AIが個人の興味や能力に応じたカリキュラムを提供。
- 労働は必須ではなくなり、創造的・社会的な仕事（アート、コミュニティ活動）が重視される。

2. 特異点（シンギュラリティ）到達後、楽園主義が実現したら

（2）社会制度はどうなるか

◆法と倫理

- AIの倫理的運用を保証する国際法が整備。例：AIの意思決定に人間が介入できる「ヒューマン・イン・ザ・ループ」原則。
- プライバシー保護や差別防止のための新たな法律が制定される。

2. 特異点（シンギュラリティ）到達後、楽園主義が実現したら

（3）個人生活はどうなるか

◆日常生活

- AIアシスタントが生活のあらゆる面を最適化。
例：朝食の準備、健康管理、スケジュール調整が自動化。
- バーチャルリアリティ（VR）や拡張現実（AR）で、個人が望む体験（旅行、冒険、学習）を自由に楽しめる。

2. 特異点（シンギュラリティ）到達後、楽園主義が実現したら

（3）個人生活はどうなるか

◆健康と寿命

- AIとバイオテクノロジーの融合で、疾患の予防・治療が劇的に進化。遺伝子編集やナノ医療で寿命が大幅に延びる。
- 例：AIがリアルタイムで健康状態をモニターし、がんなどの疾患を早期発見・治療。

2. 特異点（シンギュラリティ）到達後、楽園主義が実現したら

（3）個人生活はどうなるか

◆人間関係

- AIがコミュニケーションを補助し、言語や文化の壁がなくなる。例：リアルタイム翻訳や感情分析で深い対話が可能。
- ただし、過度なAI依存により、リアルな人間関係が希薄化するリスクも。

2. 特異点（シンギュラリティ）到達後、楽園主義が実現したら

（3）個人生活はどうなるか

◆ 自己実現

- 労働から解放された時間で、個人が趣味、芸術、哲学、探求に没頭。AIがメンターとして個人の成長を支援。
- 例：AIが個人の才能を見極め、絵画や音楽の創作をガイド。超短時間で画期的なシステム構築、創造を成し遂げ、繰り返しサービスや製品製造を実現し続けていく未来。
- 生産者（AI）、オーナー、顧客のWINWINな関係



経済学者 大島哲也講師の修士論文「Value For Time:時間経済学（自由時間にインセンティブを）」のお話に繋がります・・・